

平成 30 年度熊本県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
熊本県

3. 事業の実施状況

平成29年度熊本県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

○事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 322,917千円 (うち基金 322,917千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、今後必要とされる医療の内容は、地域全体で支える「地域完結型」へ移行する必要があるため、そのためには医療・介護関係施設等で情報共有を行うためのネットワーク化が必要。 アウトカム指標：ネットワークに参加している県民数 3,990人(平成29年度末)⇒10,304人(平成30年度末)	
事業の内容(当初計画)	地域包括ケアシステムを推進し、患者を中心としたより質の高い医療、介護サービスを提供するため、県内の医療機関(病院、診療所)をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等におけるICTを活用した地域医療等情報ネットワークの構築を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	ネットワーク構築施設数 257施設	
アウトプット指標(達成値)	ネットワーク構築施設数 129施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ネットワークに参加している県民数 23,559人(令和元年11月末)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>当該ネットワークの構築により、病院、診療所、薬局、介護関係施設等での迅速な患者・利用者情報の共有と適切な連携が図られ、地域包括ケアを見据えた医療と介護の切れ目ない連携が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県下全域のネットワーク構築について、当初は平成30年度からの予定としていたが、これを前倒しして平成28年度に開始するなど、事業効果の早期発現に向け、効率的に事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能転換・強化事業	【総事業費】 1,018,071 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関、熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化・連携を促進するため、2025年の医療機能ごとの病床数推計で不足が見込まれる病床機能について、現行で同機能以外の医療機能を担う医療機関に対して転換を促すこと、及び転換後の機能の強化が求められている。	
	アウトカム指標：基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数：153床（平成30年度末）	
事業の内容（当初計画）	①不足する病床機能へ転換する医療機関が実施する施設・設備整備事業に対する助成 ②回復期病床機能を有する医療機関が実施する機器整備事業に対する助成 ③地域の医療機関の回復期病床への転換を促進するため、各地域において中核的な役割を果たす医療機関への専門医派遣に対する経費及び専門医の育成のための設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	①対象医療機関数：6機関 ②対象医療機関数：10機関 ③対象医療機関数：19機関	
アウトプット指標（達成値）	①対象医療機関数：3機関 ②対象医療機関数：17機関 ③対象医療機関数：18機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：H30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能（高度急性期及び回復期）の病床数：120床	
	（1）事業の有効性 地域医療構想調整会議と本事業の実施により、地域における不足病床機能への転換の必要性に対する理解が高まり、病床の機能の分化及び連携を図ることができる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議と本事業の実施により、医療機関自らの判断による不足病床機能への転換を後押しし、分化・連携が進んだ。</p>
その他	※H31 年度に繰越

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 脳卒中等地域連携推進事業	【総事業費】 600 千円 (うち基金 600 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会、県内郡市医師会、脳卒中急性期拠点医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成のためには、それぞれの医療機関が、地域において今後担うべき医療機能を認識し、当該医療機能を担う上で必要な病床の整備や医療従事者の確保が求められている。 アウトカム指標： ①基金を活用して整備を行う不足している病床機能（回復期機能）の病床数：153床（平成30年度末） ②地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数 4施設（平成30年10月）⇒25施設（令和5年10月）	
事業の内容（当初計画）	県医師会、県内郡市医師会及び脳卒中急性期拠点医療機関が、脳卒中地域連携クリティカルパスを導入又は運用拡大するために実施する会議及び研修に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携クリティカルパス導入に関する関係者研修会等の実施区域：2区域 ・研修会等の実施回数：各3回 (参加医療機関数：計40機関程度) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携クリティカルパス導入に関する関係者研修会等の実施区域：1区域 ・研修会等の実施回数：6回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数：153床（平成30年度末） ②地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数 4施設（平成31年3月）	

	<p>(1) 事業の有効性 定期的に研修会や勉強会を行うことで、パスの運用方法について理解を深めることができる。また、パスの問題点を抽出し共有することで改善に繋げることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会等に多くの関係者が参加することで、地域におけるパス運用に精通する者が増え、効率的なパスの導入又は運用拡大ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 がん診療基盤整備事業	【総事業費】 216,990 千円 (うち基金 88,150 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体及び、地方独立行政法人が開設する病院を除く) 都道府県がん診療連携拠点病院 (熊本大学医学部附属病院) 熊本県 (都道府県がん診療連携拠点病院)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を達成するためには、急性期機能を拠点となる病院に集約することで、他の医療機関の病床の機能転換を促すことが求められている。</p> <p>また、熊本県地域医療構想では5疾病・5事業に係るがん診療連携拠点病院(拠点病院)など、構想区域内の拠点的な機能を有する医療機関の機能の維持や強化を図るために必要な施設・設備の整備の支援を掲げており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。</p>	
	アウトカム指標： H30 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数：153床(目標)	
事業の内容(当初計画)	<p>① がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成</p> <p>② 熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、拠点病院等に対して指導的な役割を担う緩和ケアのスペシャリスト(専門医及び緩和ケアに特化した臨床心理士)の育成に対する助成</p> <p>③ 熊本大学医学部附属病院に委託し、拠点病院等のがん相談員への研修及び連携・支援等に対する経費</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>① 施設整備数：1病院 / 設備整備数：6病院 ② 拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応回数：6回 ③ がん専門相談員研修会開催数：2回</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>① 施設整備数：1病院 / 設備整備数：5病院 ② 拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応回数：4回 ③ がん専門相談員研修会開催数：2回</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標：H30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能（回復期）の病床数 153床</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>① がん医療提供を行う役割として、熊本県指定がん診療連携拠点病院の機能の充実、患者等 QOL 維持向上を図るため、急性期がん患者病棟、緩和ケア病棟等を完備した施設を建設している。</p> <p>また、老朽化した機器の更新や最新機器の導入により、がん診療機能の充実や検査時間の短縮等につながり、がん患者等の療養生活の維持向上が図っている。</p> <p>② 熊本大学医学部附属病院の緩和ケアセンターに教育研究部門を設置し、緩和ケアのスペシャリスト（専門医）を養成、緩和ケアの普及啓発、緩和ケア提供体制の整備を行うことで、県内全体の緩和ケアに関する医療従事者の水準向上に寄与している。</p> <p>③ 「がん相談員サポートセンター」を設置し、がん相談員等への研修及び連携・支援、がん相談支援センターの周知、がんピアサポーター養成、ピアカウンセリング「おしゃべり相談室」へのがん経験者相談員派遣、がんサロンネットワーク熊本等の活動支援を行い、県内のがん専門相談員及びがんピアサポーターの育成、連携が図られた。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>① 施設整備の補助先は、当該医療圏の国指定拠点病院の有無等により決定し、効率的な施設整備に努めている。 また、医療機器の導入計画を伺うことにより、各病院において計画的な医療機器の導入が行われている。</p> <p>② 熊本県がん診療連携協議会の緩和ケア部会において、緩和ケア専門医が中心となり、拠点病院、緩和ケア病棟、在宅緩和ケアに従事する医療者間で連携が図られている。</p> <p>③ 都道府県がん診療連携拠点病院である熊本大学医学部附属病院で実施することで、県内19病院のがん専門相談員との連携がスムーズに進められ、現場の課題にあった研修の企画、実施を行うことができた。また、がんピアサポーターとの連携に関する情報共有等も円滑に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業	【総事業費】 35,911 千円 (うち基金 35,911 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本大学病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、本県の NICU については、常時満床に近い状況で推移しており、新たな患者の受入れ余力が乏しく、患者やその家族の負担が大きい県外搬送の増加が懸念される。</p> <p>当該病床については、医療法上の特例により基準病床数を超えた病床の新設が認められているものの、地域医療構想の達成のためには現在の NICU の病床数を増やすことなく新規の患者に対応できる体制を構築し、NICU から他の病床機能等への移行を促進していくことが求められている。</p> <p>【参考】高度急性期病床数の現状と 2025 年の病床数の必要量との比較</p> <p>2,526 床 (2016 年病床機能報告) → 1,875 床 (病床数の必要量)</p> <p>アウトカム指標： 17.8 日 (平成 29 年度) → 17.6 日 (平成 30 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	NICU から他の病床機能を有する病床等へ移行を促進するための相談窓口を設置し、移行先の医療機関と連携を行う熊本大学医学部附属病院小児在宅医療支援センターの運営に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 相談件数 (実) 90 件 (平成 30 年度末見込) ② 研修会 8 回 (平成 30 年度末見込)	
アウトプット指標 (達成値)	① 相談件数 (実) 136 件 (平成 30 年度末) ② 研修会 18 回 (平成 30 年度末)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 NICU 平均入院日数 : 17.3 日 (平成 30 年度)	

	<p>(1) 事業の有効性 医療機関や訪問看護ステーションから在宅移行に関する対応の相談や技術向上のための研修会の開催要望があっており、小児在宅医療の支援体制が整いつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 熊本大学病院が事業主体となることで、医師や訪問看護ステーション等のネットワークを生かした対応ができ、効率的に支援体制を整備できた。</p>
その他	

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 在宅医療連携推進事業	【総事業費】 4,972 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病気になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、多職種連携による在宅医療提供体制の構築を図ることが求められている。	
	アウトカム指標：在宅療養支援病院数 42 箇所（平成 29 年 10 月）→50 箇所（令和 5 年 10 月）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、医療・介護・福祉・行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等（全県版、地域版）の設置・運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 年 1 回程度 ②在宅医療連携体制検討地域会議 10 保健所で各 2 回程度	
アウトプット指標（達成値）	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 年 1 回開催 ②在宅医療連携体制検討地域会議 10 保健所で各 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた 指標：在宅療養支援病院数 46 箇所（令和元年 10 月）	
	<p>（1）事業の有効性 医療・介護・福祉・行政等関係者が地域の実情に応じた在宅医療のあり方等を協議することで、在宅療養支援病院等の訪問診療に取り組む医療機関の増加に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 医療機関、訪問看護ステーション等の関係機関が連携して地域資源の分布状況等を踏まえた二次医療圏単位で検討を行うこと等により、効率的に訪問診療等在宅医療提供体制の構築を進めていくことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 自立支援型ケアマネジメント多職種人材 育成事業 (在宅歯科診療従事者研修事業)	【総事業費】 (計画期間の総額) 2,435 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい自立し た生活をするために、歯科の領域から高齢者の自立を支 援することができる人材の育成が求められている。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 226 か所 (平成29年10月) ⇒ 250 か所 (平成35年10月)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の自立を支援するため、在宅歯科診療従事者を対象 とした、口腔ケア、摂食嚥下及び多職種連携に関する研修等 に必要な経費に対する助成	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	在宅歯科診療従事者研修：8回	
アウトプット指標 (達成 値)	在宅歯科診療従事者研修：11回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療支援診療所数 254 か所 (令和元年10月1日) (1) 事業の有効性 在宅歯科医療に直接従事する歯科医師や歯科衛生士を 対象に資質向上を図るとともに、他職種が在宅歯科医療 に関する理解を深めることで、在宅歯科医療提供体制が 整備され、在宅療養者の高齢者の自立支援につながった。 (2) 事業の効率性 県内各地域での開催や多職種との連携をテーマとする 等、効率的に在宅歯科医療従事者や関心を持った関係者 の増加を図った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No. 8】 訪問看護ステーション等経営強化支援事業	【総事業費】 20,843 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人熊本県看護協会、大学等の人材養成機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者に対応するため、訪問看護ステーションの規模及び機能拡大、経営強化を図ることにより、県内全域で安定した訪問看護サービスを提供できる体制づくりが求められている。	
	アウトカム指標： 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 9.7%（平成29年4月）⇒12.2%（平成35年4月）	
事業の内容（当初計画）	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応や訪問看護ステーションへアドバイザー派遣することによる経営管理、看護技術面の支援に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①アドバイザー派遣件数：5件 ②訪問看護ステーションの相談支援件数：1,200件 ③訪問看護等人材育成研修開催回数8回、参加人数200人	
アウトプット指標（達成値）	①アドバイザー派遣件数：7件 ②訪問看護ステーションの相談支援件数：1,285件 ③訪問看護等人材育成研修開催回数10回、参加人数延べ260人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 指標：11.6%（平成31年4月）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>訪問看護ステーションサポートセンターへの相談件数は年々増加しており、ステーションの支えになっているとともに、圏域ごとに情報交換会を開催することで、関係者のネットワーク構築にも寄与することができた。</p> <p>また、アドバイザー派遣により、個々のステーションの課題に応じた具体的、実践的な支援を行うことができた。</p> <p>さらに、人材育成研修は対象者を分けた複数のプログラムを用意することで、各自の経験に応じた知識・技術の向上</p>	

	<p>を図ることができた。</p> <p>以上の事業全体を通し、訪問看護利用者の割合増加につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>訪問看護に精通する県看護協会及び大学が実施主体となり、相談対応、アドバイザー派遣及び研修会開催等を行うことで、それぞれが有するネットワークやノウハウを活かし、効率的に人材育成及び訪問看護ステーションの運営支援等を展開することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 小児訪問看護ステーション機能強化事業	【総事業費】 4,490 千円 (うち基金 4,490 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (認定NPO法人NEXT E P)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度な医療ケアを必要とする小児患者(医療的ケア児)が、在宅で生活するために、小児を対象とする訪問看護ステーションの新規参入や訪問看護技術の質の向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標:小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 59 か所(平成28年度末) ⇒68 か所(平成30年度末)</p>	
事業の内容(当初計画)	訪問看護ステーションに対する相談窓口の運営、小児訪問看護の技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターの配置、小児訪問看護技術を向上させるための研修の実施に要する経費	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>①相談件数 115 件(平成28年度は52件)</p> <p>②研修会(訪問看護技術向上)開催数 1 件(1件あたり4回)</p> <p>③研修会(多職種連携)開催数 1 件</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>①相談件数 68 件</p> <p>②研修会(訪問看護技術向上)開催数 1 件(1件あたり3コース)</p> <p>③研修会(多職種連携)開催数 1 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 : 73 か所(平成30年度末)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>専門的な相談支援により、小児訪問看護ステーションの増加に向けた支援が強化された。医療機関や訪問看護ステーションの看護師を対象とした研修会や福祉職や理学療法士を含めた多職種のセミナーを開催することで支援技術の向上、多職種の連携が深まり、県内の支援体制が整いつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>重度心身障がい児など重度の医療的ケアの必要な子どもの訪問看護について豊富な実績があり、最も適切な相談支援ができる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業	【総事業費】 32,600 千円 (うち基金 31,350 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (熊本県認知症疾患医療センター)、熊本大学医学部附属病院、公益社団法人熊本県精神科協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者等の急激な増加に伴い、認知症施策推進総合戦略では「認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」「そのときの容態にもっともふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みづくり」が提唱されている。</p> <p>本県でも認知症専門医療体制の充実・強化、医療機関の認知症対応力向上、並びに、切れ目ない適切なサービス提供のための医療と介護の連携体制構築に取り組んでいるところである。</p> <p>2012年に公表された「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者に関する調査」では、認知症高齢者の多く(約85%)が居宅、老健、特養、有料老人ホーム、グループホーム等に居住していることが報告されている。認知症高齢者が、現在の住まいでの生活を継続するためには、かかりつけ医等の身近な医療機関が認知症高齢者に適切に対応、支援する診療技能等を持ち、在宅療養生活を継続できる体制を構築することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①認知症疾患医療センターの外来新患に係る診療予約から受診までの待機期間：平均約2か月(平成29年度末)⇒1か月以下(平成34年度末)</p> <p>②認知症サポート医の協議体がある二次医療圏の数：0圏域(平成29年度末)⇒3圏域(平成31年度末)</p> <p>③認知症に関する専門的な院内研修を継続的に実施している一般病院*の割合：70%(平成29年度末)⇒80%(平成34年度末)</p> <p>*認知症を専門としない医療機関であって、内科、外科などを主たる診療科とする医療機関</p>	

	④若年性認知症にも対応した認知症ケアパスの活用により、医療・介護等が連携する機会がより増えたと回答した在宅部門がある施設数：0施設（平成29年度末）⇒121施設（平成31年度末）
事業の内容（当初計画）	以下の①～⑤に対する助成 ①認知症専門医養成コースの設置・運営に要する経費 ②認知症疾患医療センターが実施する認知症サポート医の資質向上のための取組みに要する経費 ③一般病院の認知症対応力向上を目的とした精神科病院等の支援体制構築に要する経費 ④若年性認知症にも対応した認知症ケアパス作成のための検討や現状調査、制作等に要する経費
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症専門医養成の養成（日本老年精神医学会又は日本認知症学会認定の専門医等）：2ヵ年で3名 ②認知症サポート医向け資質向上研修等の参加者数：年間120名 ③一般病院の認知症対応力向上のため、認知症専門医、精神保健福祉士等を派遣する等、支援を行っている精神科病院の数：12病院 ④若年性認知症にも対応した認知症ケアパスの作成
アウトプット指標（達成値）	①認知症専門医養成の養成（日本老年精神医学会又は日本認知症学会認定の専門医等）：2ヵ年で3名 ②認知症サポート医向け資質向上研修等の参加者数：年間120名 ③一般病院の認知症対応力向上のため、認知症専門医、精神保健福祉士等を派遣する等、支援を行っている精神科病院の数：12病院 ④若年性認知症にも対応した認知症ケアパスの作成：作成
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①認知症疾患医療センターの外来新患に係る診療予約から受診までの待機期間：平均約1.5か月 ②認知症サポート医の協議体がある二次医療圏の数：0圏域 ③認知症に関する専門的な院内研修を継続的に実施している一般病院の割合：76.5% ④若年性認知症にも対応した認知症ケアパスの活用により、医療・介護等が連携する機会がより増えたと回答した在宅部門がある施設数：0施設

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症高齢者等の急激な増加に伴い、認知症施策推進総合戦略で提唱される「最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組み」実現のため、認知症ケアの流れを適切に支える体制を整備し、関係機関の連携と居宅等において認知症医療に取り組む医療機関の充実を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業実施により、①認知症専門医の確保、②市町村による認知症早期発見・早期対応、③情報共有のための基盤整備が図られ、④関係機関の認知症対応力向上、連携強化が促進され、引いては「最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組み」を構築できる。</p>
その他	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,456 千円 (うち基金 1,228 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療のニーズの高まりに合わせて、歯科医療の重要性も高まっており、在宅歯科医療を希望する患者に対して適切に訪問歯科診療を提供できる体制が求められている。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 226 か所 (平成29年10月) ⇒ 250 か所 (平成35年10月)	
事業の内容 (当初計画)	以下の事業を行う「在宅歯科医療連携室」の運営費助成 ①在宅歯科医療希望者と訪問歯科診療が可能な歯科診療所間の調整 ②在宅歯科医療等に関する相談窓口の設置	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①支援要請件数 720 件 ②相談件数 240 件	
アウトプット指標 (達成値)	①支援要請件数 702 件 ②相談件数 18 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療支援診療所数 254 か所 (令和元年10月1日)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、熊本県内における在宅時の訪問歯科診療等の統一的な相談窓口ができ、多くの調整依頼への対応が可能となったことで、歯科における医療・介護との連携が図られ、在宅歯科医療提供体制整備につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門職種を配置することで、多くの調整要請への対応や医科との連携が円滑になり、在宅歯科医療の提供が効率的に行われるようになった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅歯科診療器材整備事業	【総事業費】 9,731 千円 (うち、基金 4,863 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内歯科診療所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2002年に実施された、国の厚生労働科学研究費補助金を活用した長寿科学総合研究事業の調査結果(全国ベース)によると、在宅療養患者の9割が何らかの歯科的援助を希望しているが、訪問歯科診療を行う在宅療養支援歯科診療所の無い市町村が13市町村あり、今後在宅歯科診療所を増やすことが求められている。 アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 226か所(平成29年10月)⇒250か所(平成35年10月)	
事業の内容(当初計画)	訪問歯科診療を行う歯科診療所が安心・安全な在宅歯科医療を実施する為に必要な機器整備に対する助成	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数：16医療機関	
アウトプット指標(達成値)	在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数：9医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 254か所(令和元年10月) (1) 事業の有効性 訪問歯科診療に必要な器材に対し助成することで、在宅療養支援歯科診療所等の訪問診療に取り組む医療機関の増加に寄与した。また、本事業を契機として、前年度以上の訪問歯科診療を計画している歯科診療所もある。 (2) 事業の効率性 訪問歯科診療に必要な器材の整備を直接支援することで、短期間で在宅療養支援歯科診療所等の訪問診療に取り組む医療機関の増加につながった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅訪問薬局支援体制強化事業	【総事業費】 13,685 千円 (うち 基金 13,685 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年(2018 年)4 月 1 日～平成 31 年(2019 年)3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心して在宅療養を維持・継続するために、医薬品や医療材料等の適正使用は不可欠であり、薬剤師が居宅を訪問し、服薬状況等の管理指導業務を行うことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 19.9% (H27 年度末) ⇒ 33% (H30 年度末) ※薬剤訪問指導を実施する薬局割合を全国平均に上げる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅患者への最適かつ効率的で安心・安全な薬物療法を提供するため、在宅訪問薬剤師支援センターを核とした医療材料・衛生材料等調達システムを活用し、在宅患者の求めに応じた医薬品・医療材料等の供給を行うとともに、在宅医療を支援する指導薬剤師の養成及び患者の病態に即した在宅訪問業務の応需可能な薬局の医療関係者への紹介等の事業を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①在宅医療対策委員会開催数：6 回 ②医療材料等の調達、供給・管理システム運営会議開催数：5 回 ③県民向け講座開催数：1 回 ④他職種連携会議：3 地区 ⑤薬剤師確保・養成研修会開催数：3 回 ⑥無菌調剤研修回数：1 回	
アウトプット指標 (達成値)	①在宅医療対策委員会開催数：6 回 ②医療材料等の調達、供給・管理システム運営会議開催数：5 回 ③県民向け講座開催数：1 回 ④他職種連携会議：3 地区 ⑤薬剤師確保・養成研修会開催数：3 回 ⑥無菌調剤研修回数：1 回	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 指標：県内における薬局に 占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 33%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により設置した在宅訪問薬剤師支援センター（県 全域）、拠点薬局（各圏域）で各薬局を支援する体制を整備 したことで、薬剤訪問指導を実施している薬局（以下「在宅 訪問参画薬局」という。）の一層の増加につながったと考 える。また、在宅訪問参画薬局や在宅対応可能な薬剤師が増 加したことにより、薬剤師による服薬管理が必要な在宅療養 中の患者に対応できる受け皿が増加したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 これまで個々の薬局で行っていた医療材料等の供給をセ ンターに集約することで、各薬局での不良在庫のリスクを 軽減し、効率的に供給できる。</p>
<p>その他</p>	<p>在宅訪問薬剤師支援センターは平成28年熊本地震の際、 医薬品等及び情報の拠点として重要な役割を果たした。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 重度障がい者居宅生活支援支援事業	【総事業費】 14,387 千円 (うち、基金 11,262 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	医療法人、社会福祉法人、NPO法人等障害福祉サービス事業所等を運営する法人	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅介護サービスや医療型短期入所事業所等医療的ケアを行う事業所の設置運営の支援が必要。 アウトカム指標： ① 医療型短期入所事業所数 13 箇所 ② 医療型短期入所事業所を利用した人数 661 人	
事業の内容 (当初計画)	① 医療的ケアが必要な重度障がい児者を新たに受け入れる事業所に対し、受入れのために必要となる送迎用自動車等の備品の購入費用等の一部を助成。 ② 医療型短期入所事業所として新規に指定を受けた医療機関が、介護体制の確立を図るとともに、受け入れを促進するため、特別な支援が必要な重度の障がい児者を受け入れる際に、障がい特性に応じて、ヘルパーの派遣による常時付き添いなどの特別な支援を行った場合に要した費用の一部助成 (開設当初の一定期間)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①設備整備施設数 2施設 ②ヘルパー派遣日数 計93日	
アウトプット指標 (達成値)	① 設備整備施設数 2施設 ② ヘルパー派遣日数 0日	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 居宅の重度障害児者を支援する事業所については、立ち上げて間もないNPO法人などは、予算が限られるため、比較的高額な医療機器等の整備が困難であり、整備補助は有効である。 (2) 事業の効率性 設備の充実を希望する対象事業所を広く把握し、その中から実現可能性の高い事業所に働きかけた。	

<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	<p>各年度事業費※括弧内は基金ベースの執行額 H27年度：12,772千円（うち基金9,301千円） H28年度：6,248千円（うち基金4,553千円） H29年度：545千円（うち基金545千円） H30年度：9,035千円（うち基金6,547千円）</p>
--	--

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅医療センター事業	【総事業費】 20,136 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県医師会、郡市医師会、医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化・連携を促進するため、2025 年の医療機能ごとの病床数推計で不足が見込まれる病床機能について、現時点で同機能以外の医療機能を担う医療機関に対する転換推進、病床機能の再編、転換後の機能強化が求められている。	
	アウトカム指標：基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数：153 床（平成 30 年度末）	
事業の内容（当初計画）	各医療機関の病床機能や空床情報等を共有し、在宅療養患者の急変時対応や入退院支援に取り組むためのコーディネートを担う機関を県及び各地域に設置するための経費	
アウトプット指標（当初の目標値）	県全体のコーディネートを担う機関：1 箇所設置 地域のコーディネートを担う機関：13 箇所設置	
アウトプット指標（達成値）	県全体のコーディネートを担う機関：1 箇所設置 地域のコーディネートを担う機関：16 箇所設置	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数：153 床（平成 30 年度末） 観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 在宅療養患者の急変時対応や入退院支援に取り組むことで、訪問診療等在宅医療の需要増加に対応し、病床の機能分化、再編の推進に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 二次医療圏域単位で進める病床機能の転換・再編の推進や転換後の機能強化の取り組みと連携する等、効率的に在宅医療の充実を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 医療依存度の高い患者への在宅に向けた看護能力育成事業	【総事業費】 2,315 千円 (うち、基金 2,315 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本大学病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 3 1 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化・強化が進む中、医療依存度の高い患者の円滑な在宅医療を進めるには、医療機関や在宅関連施設、訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の看護実践能力の向上が不可欠であり、そのための相談支援・研修体制を推進することが求められている。 アウトカム指標： 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率 9.7% (平成 29 年 4 月) → 12.2% (令和 5 年 4 月)	
事業の内容 (当初計画)	相談システムによる地域の看護職支援、専門性の高い看護師による訪問支援及び医療依存度の高い患者への支援に関する研修に対する助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談システムによる地域の看護職支援：20 件 ・訪問支援：5 件 ・研修：プログラム 1 回、圏域版 3 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談システムによる地域の看護職員支援：4 件 ・訪問支援：1 件 ・研修：プログラム 1 クール (20 回)、圏域版 4 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：11.6% (平成 31 年 4 月)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関、福祉施設、訪問看護ステーション等の対象者に応じた内容と、研修会、臨床実習及びアドバイザー派遣を組み合わせた受講方法で構成しており、より現場で活用できるよう工夫している。また医療依存度の高い患者の在宅移行に関する多様なテーマで、かつ少人数体制や演習を取り入れるなど、より具体的な知識と技術の習得に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 認定看護師等が少ない圏域への出張研修を実施しており、地域が必要としているニーズを把握し、身近な場所を研修会場とすることで、多くの看護職が受講でき、より実践能力を習得できる研修となっている。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業																
事業名	【No17（医療分）】 在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	【総事業費】 15,376千円 (うち、基金7,753千円)															
事業の対象となる区域	県全域																
事業の実施主体	県内医療機関																
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化に伴い、専門性の高い看護職員の需要が高まっていることに加え、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達する2025年に備え、より専門的な看護ケアの提供や看護職への助言指導、地域包括ケアを見据えた地域医療の向上に向けて看護の役割を果たすことができる認定看護師等の養成が求められている。																
	アウトカム指標： <table style="width:100%; border:none;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align:center;">(平成29年11月現在)</th> <th></th> <th style="text-align:center;">(平成35年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 認定看護師</td> <td style="text-align:center;">272人</td> <td style="text-align:center;">→</td> <td style="text-align:center;">452人</td> </tr> <tr> <td>(2) 認定看護管理者</td> <td style="text-align:center;">50人</td> <td style="text-align:center;">→</td> <td style="text-align:center;">98人</td> </tr> <tr> <td>(3) 特定行為研修受講者</td> <td style="text-align:center;">3人</td> <td style="text-align:center;">→</td> <td style="text-align:center;">174人</td> </tr> </tbody> </table>			(平成29年11月現在)		(平成35年度末)	(1) 認定看護師	272人	→	452人	(2) 認定看護管理者	50人	→	98人	(3) 特定行為研修受講者	3人	→
	(平成29年11月現在)		(平成35年度末)														
(1) 認定看護師	272人	→	452人														
(2) 認定看護管理者	50人	→	98人														
(3) 特定行為研修受講者	3人	→	174人														
事業の内容（当初計画）	在宅看護に係る認定看護師等の資格取得に向けて必要な入学金、授業料、実習費及び教材費、代替職員の人件費に対する助成。																
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・入学金、授業料、実習費及び教材費補助：35人 ・代替職員の人件費補助：15人 																
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・入学金、授業料、実習費及び教材費補助：16人 ・代替職員の人件費補助：7人 																
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (1) 認定看護師 299人(R1.12月) (2) 認定看護管理者 74人(R1.12月) (3) 特定行為研修受講者 16人(R1.12月)※ (※受講中含む)																
	(1) 事業の有効性 認定看護師や認定看護管理者、特定行為研修修了者を目指す看護職員のキャリアアップが図られ、各所属での看護の質の向上にも寄与した。 医療機関に対し、取得に係る費用と代替職員の人件費を助成することで、医療機関の費用負担が軽減され、資格取得を目指す職員の資格の取得しやすさの向上が図られた。																

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>1 医療機関に2人以上の助成も可能であり、より多くの看護職員のキャリアアップを促進した。</p>
その他	

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】
事業の対象となる区域	11 圏域のうち 8 圏域（熊本、上益城、宇城、有明、菊池、芦北、球磨、天草）	
事業の実施主体	熊本県（市町村→社会福祉法人等へ補助）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	9 床（1 カ所）
	小規模多機能型居宅介護事業	2 カ所（54 人）
	看護小規模多機能型居宅介護事	1 カ所（29 人）
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	整備予定施設等	
	広域型老人福祉施設	60 床（1 カ所）
	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）
	認知症高齢者グループホーム	81 床（4 カ所）
小規模多機能型居宅介護事業	2 カ所（54 人）	
看護小規模多機能型居宅介護事	1 カ所（29 人）	
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
整備予定施設等		
介護予防拠点	61 カ所	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型老人福祉施設 7,458 床（138 カ所） → 7,518 床（139 カ所） ※施設開設準備経費のみ ※計画無し⇒7,458 床（138 カ所） →7,518 床（139 カ所）へ計画変更予定 ・ 地域密着型介護老人福祉施設 2,246 床（91 カ所） → 2,275 床（92 カ所） ※施設開設準備経費のみ ・ 認知症高齢者グループホーム 3,351 床（257 カ所） → 3,441 床（259 カ所） ※81 床(1 カ所)は、施設等の開設・設置に必要な準備経費のみの補助 ※3,351 床（257 カ所） →3,423 床（262 カ所）へ計画変更予定 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 152 カ所 → 154 カ所(2 カ所 54 人増) ※152 カ所→153 カ所(1 カ所 29 人増)へ計画変更予定 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 10 カ所 → 11 カ所(1 カ所 29 人増) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 1 カ所（50 人） ※計画無し⇒1 カ所（50 人）へ計画変更予定 ・ 介護療養型医療施設等転換整備 100 床（4 カ所） ※計画無し⇒100 床（4 カ所）へ計画変更予定 ・ 介護予防拠点 61 カ所 ※59 カ所へ計画変更予定
-------------------------	---

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型介護老人福祉施設 60床（1カ所） ※施設開設準備経費のみ ・ 地域密着型介護老人福祉施設 29床（1カ所） ・ 認知症高齢者グループホーム 72床（5カ所） ※63床(4カ所)は施設開設準備経費のみ ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（29人） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（29人） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所（50人） ※施設開設準備経費のみ ・ 介護療養型医療施設等転換整備 100床（4カ所） ・ 介護予防拠点 59カ所
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>観察できた →高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤が増加した。</p> <p>（１）事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備により、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進され、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性 入札方法等の契約手続について、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】														
事業の対象となる区域	11 圏域のうち 9 圏域（熊本、宇城、有明、菊池、上益城、芦北、球磨、天草）															
事業の実施主体	熊本県（市町村→社会福祉法人等へ補助）															
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備推進。															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床(4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>81 床(6 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>13 カ所(330 人)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>1 カ所(29 人)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>45 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換整備</td> <td>155 床(6 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)	認知症高齢者グループホーム	81 床(6 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業	13 カ所(330 人)	看護小規模多機能型居宅介護事業	1 カ所(29 人)	介護予防拠点	45 カ所	介護療養型医療施設等の転換整備	155 床(6 カ所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)															
認知症高齢者グループホーム	81 床(6 カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業	13 カ所(330 人)															
看護小規模多機能型居宅介護事業	1 カ所(29 人)															
介護予防拠点	45 カ所															
介護療養型医療施設等の転換整備	155 床(6 カ所)															
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 2,170 床（89 カ所）→ 2,286 床（93 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 3,265 床（251 カ所）→ 3,346 床（257 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 156 カ所（3,792 人）→ 169 カ所（4,122 人） ※H27 補正分にて整備 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所 → 9 カ所 ・介護予防拠点 45 カ所 															

	<p>※一部は H27 当初分執行残及び H28 当初分執行残にて整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設等の転換整備 155 床 (6 カ所)
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58 床 (2 カ所) ※2ヶ所H30へ繰越後、1カ所開設済み (H30.9現在) ・認知症高齢者グループホーム 81 床 (6 カ所) ※2カ所H30へ繰越後、1カ所開設済み (H30.9現在) ※63床(4カ所)は施設開設準備経費のみ ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 (76人) ※2カ所をH30へ繰越後、1カ所開設済み (H30.9現在) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 (29人) ・介護予防拠点 40カ所
事業の有効性・効率性	<p>観察できた →高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤が増加した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備により、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進され、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札方法等の契約手続について、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（医療分）】 医師修学資金貸与事業	【総事業費】 71,729 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本件の医療施設に従事する医師については、その役6割が熊本市に集中している。平成24年から平成28年までに熊本市内の医師が146人増加したのに対し、熊本市外の医師は41人の増加に留まっている。</p> <p>また、人口10万人当たりの医師数で比較しても、熊本市内は、18.5人増加したのに対し、熊本市外は9.9人の増加に留まっており、医師数の地域格差は拡大していることから、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。</p>	
	<p>アウトカム指標： 医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数 4人（平成30年4月）⇒8人（平成31年4月）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することを返還免除の条件とする修学資金貸与に対する経費。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医学生に対する修学資金貸与者数：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規貸与者数：11人 ・継続貸与者数：46人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規貸与者数：7人 ・継続貸与者数：42人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：7人</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返還免除となる修学資金を、熊本大学及び全国の大学の医学部生に貸与することで、将来の地域医療を担う医師の確保につながる。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>将来、地域医療を担う医師を把握することができ、地域への医師派遣のビジョン検討につながる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (運営)	【総事業費】 41,586 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (国立大学法人熊本大学病院)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師については、その約6割が熊本市に集中している。平成24年から平成28年までに熊本市内の医師が146人増加したのに対し、熊本市外の医師は41人の増加に留まっている。</p> <p>また、人口10万人当たりの医師数で比較しても、熊本市内は、18.5人増加したのに対し、熊本市外は9.9人の増加に留まっており、医師数の地域格差は拡大していることから、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。</p>	
	<p>アウトカム指標： 医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数 4人 (平成30年4月) ⇒ 8人 (平成31年4月)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医師の地域偏在を解消することを目的として、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足医療機関の医師確保の支援等を行う地域医療支援センター (熊本県地域医療支援機構) の運営に対する経費</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：2病院 ・キャリア形成プログラムの作成数：16件 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：70% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：3病院 ・キャリア形成プログラムの作成数：1件 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：8人</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師が不足する医療機関に対し、診療支援を行ったことにより、地域医療の安定的な確保につながった。医師修学資金貸与医師を対象に面談し、キャリア形成を行った。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県、熊本大学、県内の医療機関、医師会及び市町村で構成する評議員会議の開催等により、「オールくまもと」で医師確保に関する取組みを行うなど、効率的な事業運営ができた。</p> <p>県内唯一の医師教育養成機関である熊本大学に、熊本県地域医療支援機構の運営を委託することにより、地域医療に関する卒前からの教育やキャリア形成支援を卒後まで継続的に行うことできた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (医師確保・Dr バンク広報事業)	【総事業費】 4,758 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (委託先) 熊本県ドクターバンクにより、へき地等医療機関に就業し 外来診療を行う医師	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師については、その約6割が熊本市に集中している。平成24年から平成28年までに熊本市内の医師が146人増加したのに対し、熊本市外の医師は41人の増加に留まっている。</p> <p>また人口10万人当たりの医師数で比較しても、熊本市内は、18.5人増加したのに対し、熊本市外は9.9人の増加に留まっており、医師数の地域格差は拡大していることから、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 初期臨床研修医のマッチング率： 79.1% (平成29年10月) ⇒90.0%以上 (平成35年10月)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) 全国の医師・医学生の本県への興味・関心を喚起させ、就業・定着につなげるために、県内の臨床研修病院を紹介する冊子等の作成に対する経費</p> <p>(2) へき地の継続的・安定的な医療提供体制を確保するため、へき地等医療機関に就業し外来診療を行う医師に対する報奨金に対する経費</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(1) 県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成：2,000部</p> <p>(2) 県ドクターバンクにより就業する医師数：4人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(1) 県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成：2,000部</p> <p>(2) 県ドクターバンクにより就業する医師数：2人</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：62.0% (令和元年10月)	

	<p>(1) 事業の有効性 全国の医学生や医師を対象に本県の地域医療等に係る広報を行うことで、本県に興味・関心を持ってもらい、医師不足地域等への就業につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療等に関する広報事業について、広報企画力の高い事業者に委託することで、全国の医師・医学生に対して効果的な広報啓発を行うことができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)	【総事業費】 10,058 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (一部熊本大学病院へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師については、その約6割が熊本市に集中している。平成24年から平成28年までに熊本市内の医師が146人増加したのに対し、熊本市外の医師は41人の増加に留まっている。</p> <p>また人口10万人当たりの医師数で比較しても、熊本市内は、18.5人増加したのに対し、熊本市外は9.9人の増加に留まっており、医師数の地域格差は拡大していることから、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ①マッチング率： 79.1% (平成29年10月) ⇒90.0%以上 (平成35年10月) ②初期臨床研修医の県内就業率： 83.0% (H28年度末) →88.0% (H31年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①臨床研修医確保のため、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を実施</p> <p>②臨床研修指導医養成のための研修ワークショップ開催に係る経費</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①臨床研修病院合同説明会参加回数：2回</p> <p>②臨床研修指導医研修ワークショップ開催数：1回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①臨床研修病院合同説明会参加回数：2回</p> <p>②臨床研修指導医研修ワークショップ開催数：1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①初期臨床研修医のマッチング率： 79.1% (平成29年10月) ⇒90.0%以上 (平成35年10月) 観察できた → 指標：62.0% (令和元年10月) ②初期臨床研修医の県内就業率： 83.0% (H28年度末) →88.0% (H31年度末) 観察できた → 指標：89.0% (H30年度末)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 県内外の医学生に対し熊本大学病院や基幹型臨床研修病院等県内医療機関の魅力をPRし、研修だけでなくその後も県内で就業したいと思えるようにすることで、臨床研修医の確保につながると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 合同説明会の参加等により、県外の大学医学性が県内の医療機関を知る機会が増え、臨床研修医の確保が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部会)	【総事業費】 314 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (国立大学法人熊本大学病院)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師については、その約6割が熊本市に集中している。平成24年から平成28年までに熊本市内の医師が146人増加したのに対し、熊本市外の医師は41人の増加に留まっている。</p> <p>また、人口10万人当たりの医師数で比較しても、熊本市内は、18.5人増加したのに対し、熊本市外は9.9人の増加に留まっており、医師数の地域格差は拡大していることから、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 本事業を通じて、総合診療専門医等の資格を取得した医師数 0人 (平成29年11月) ⇒ 3人 (平成32年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療研修システム (現在の病院 (出向元) の身分を有したまま研修先病院にて地域医療を研修する仕組み) に係る研修先病院等の決定等の調整を行う標記部会の運営に対する経費。</p> <p style="text-align: center;">熊本県における地域医療研修システム</p> <p>The diagram illustrates the regional medical training system in Kumamoto Prefecture. It shows the flow between 'Outgoing Hospital (Origin)' and 'Training Hospital (Destination)'. The 'Origin' side includes 'Base-type Clinical Training Hospital' and 'Training Doctor'. The 'Destination' side includes 'Training Hospital (100 beds or less public hospital)'. A 'Local Medical Training Coordination Committee' acts as a central hub, receiving reports from the training hospital and providing support and evaluation. The 'Medical Strategy Council' receives reports from the committee. Arrows indicate the flow of training programs, reports, financial support, and employment contracts.</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	①地域医療研修システムによる研修を受けた後期研修医数：1名 ②本部会のあり方を検討した回数：3回
アウトプット指標（達成値）	①地域医療研修システムによる研修を受けた後期研修医数：2名 ②本部会のあり方を検討した回数：1回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった → 指標：0人</p> <p>（1）事業の有効性 現在勤務する病院の身分を有しながら研修先病院で地域医療を研修するための調整システムを構築することで、より多くの医師が総合診療能力を身につけ、地域医療に対する理解を深める契機になり、地域医療に従事する医師の確保に有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 個々の病院で希望者を募集するより、調整部会が窓口となって全体的に調整することで、より効率的に実施することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (医療分)】 熊本県医療対策協議会の運営	【総事業費】 1,289 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う場を設け、キャリア形成プログラムや医師の派遣調整等について協議を行うなど医師確保対策の実施体制の機能強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数における熊本市外の平均値187.8人（平成28年12月）→197.3人（平成32年12月） ※新たに国が定める「医師偏在指標」を踏まえた「医師確保計画」を策定する中で再設定</p>	
事業の内容（当初計画）	本県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う熊本県医療対策協議会の運営や関係者との必要な調整に対する経費	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県医療対策協議会の開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	熊本県医療対策協議会の開催回数：0回 ※適宜医師確保に係る関係者との協議を実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万対医師数における熊本市以外の平均値 ⇒未観察（令和2年度に把握）</p> <p>(1) 事業の有効性 必要に応じて関係者と医師確保に関する協議を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 38,109 千円 (うち基金 38,109 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内分娩取扱医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域によって不足している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、医師・助産師等の処遇改善が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 98人（平成28年度末）⇒105人（平成30年度末） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数8.6人（H28年度末）</p>	
事業の内容（当初計画）	産科医等に対して分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に補助を行うことにより、産科医の処遇改善を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・手当支給者数：250人 ・手当支給施設数：29施設	
アウトプット指標（達成値）	・手当支給者数：259人 ・手当支給施設数：28施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数：101人（H30年度末） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：8.4人（H30年度末） （1）事業の有効性 産科医等に対して分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関への補助を実施したことにより、当該医療機関に勤務する産科医等の処遇改善へとつながる。 （2）事業の効率性 県内の限られた医療資源の中で、安心して子どもを産み育てることができる体制の構築・維持の一端を担っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (医療分)】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 1,516 千円 (うち基金 1,516 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人日本産婦人科学会が指定する卒後研修指導施設(熊本大学医学部附属病院)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域によって不足している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、産科・産婦人科の研修を受けている医師の処遇改善が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産婦人科専門医数 20人(平成28年度末)⇒27人(平成30年度末) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 8.6人</p>	
事業の内容(当初計画)	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対して研修医手当等を支給する場合、当該医療機関に対して補助を行うことにより、将来の産科医療を担う産婦人科専門医養成を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・手当支給者数：7人 ・手当支給施設数：1施設	
アウトプット指標(達成値)	・手当支給者数：10人 ・手当支給施設数：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 手当支給施設の産婦人科専門医数：20人(H30年度末) 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 8.4人(H30年度末)	

	<p>(1) 事業の有効性 臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対して研修医手当等を支給する医療機関に対して補助を実施したことにより、当該医療機関に勤務する産科医の処遇改善、医師養成へとつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の限られた医療資源の中で、安心して子どもを産み育てることができる体制の構築・維持の一端を担っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 6 (医療分)】 新生児医療担当医確保事業	【総事業費】 2,682 千円 (うち基金 2,682 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	NICUを有する医療機関(熊本大学医学部附属病院、福田病院)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域によって不足している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、NICUにおいて新生児を担当する医師の処遇改善が求められている。</p> <p>アウトカム指標：手当支給施設の新生児担当医師数 27人(平成28年度末)⇒30人(平成30年度末)</p>	
事業の内容(当初計画)	新生児担当医に対して、新生児担当医手当等を支給するNICUを有する補助を行うことにより、新生児担当医の処遇改善を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：30人 ・手当支給施設：2施設 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：32人 ・手当支給施設：2施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 手当支給施設の新生児担当医師数：32人(平成30年度末)</p> <p>(1) 事業の有効性 NICU医療機関に対する人件費(NICU勤務医に対する手当)に係る補助を実施したことにより、当該医療機関に勤務する新生児科担当医の処遇改善へとつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の限られた医療資源の中で、必要な新生児科医療が提供される体制構築・維持の一端を担えている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.27 (医療分)】 糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	【総事業費】 11,985 千円 (うち基金 11,985 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>熊本県地域医療構想では5疾病・5事業に必要な人材の養成と確保を掲げており、特に糖尿病については、超高齢者社会の到来に伴い、糖尿病患者の増加が見込まれる中、糖尿病の合併症である糖尿病性腎症を原因とする人工透析や脳卒中、失明等を予防するためには、重症化する前の軽度の糖尿病患者の療養指導や病診連携が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ①糖尿病連携医の数 125人（平成29年6月）→251人（平成31年度末） ②糖尿病専門医の数 94人（平成29年6月）→106人（平成31年度末） ③熊本地域糖尿病療養指導士の数 586人（平成29年3月）→2,000人（平成31年度末） ④DM熊友パスを活用数し、糖尿病重症化予防連携を行う医師等延数 2,926人（平成22～28年度計）→4,000人（平成28～31年度計）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療の均てん化のために、熊本大学医学部附属病院に配置するコーディネーター（特任助教）を中心とした以下の事業実施に対する助成</p> <p>①地域中核病院からかかりつけ医療機関（糖尿病連携医等）への訪問等による助言指導 ②糖尿病専門医・日本糖尿病療養指導士の養成 ③熊本糖尿病療養指導士の養成 ④DM熊友パス等の活用促進及び糖尿病予防啓発事業を通じた、糖尿病重症化予防のために連携した医療提供を行う医師・歯科医師等の人材の確保</p> <p>※DM熊友パス：糖尿病患者に連携医（かかりつけ医）と専門医療機関を交互に受診することを促し、保健医療間の切</p>	

	れ目ないサービスを提供するための循環型のパス
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①助言指導回数：10 圏域×4 回 計 40 回</p> <p>②糖尿病専門医養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・症例検討会開催数：4 回 <p>日本糖尿病療養指導士養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会開催数：6 回 ・症例検討会：3 回 ・講習会 1 回 ・直前ゼミ 3 回 <p>③熊本地域糖尿病療養指導士養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会開催数：講義 9 回＋試験 1 回 ・研修会開催数：9 会場（熊本市外）×10 回 1 会場（熊本市内）×30 回 計 120 回 <p>④DM熊友パスの活用促進及び糖尿病予防啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病ネットワーク研究会の開催圏域数：6 圏域 ・糖尿病予防フォーラムの開催圏域数：4 圏域
アウトプット指標（達成値）	<p>①助言指導回数：3 圏域×1 回 計 3 回</p> <p>②糖尿病専門医養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・症例検討会開催数：3 回 <p>日本糖尿病療養指導士養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会：6 回 ・症例検討会：1 回 ・直前ゼミ：1 回 <p>③熊本地域療養指導士養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会開催数：講義 10 回×8 か所＋試験 1 回 <p>④DM熊友パス活用促進及び糖尿病予防啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病ネットワーク研究会の開催圏域数：3 圏域
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標：</p> <p>①糖尿病連携医の数 152 人（H30 年度末）</p> <p>②糖尿病専門医の数 97 人（H30 年度末）</p> <p>③熊本地域糖尿病療養指導士の数 900 人（H30 年度末）</p> <p>④DM熊友パスの活用数 4,254 人（H22~30 年度計）</p>

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>患者を中心とした糖尿病医療チームの中心となる熊本糖尿病療養指導士の養成や糖尿病ネットワーク研究会を開催。人材育成と合わせて、連携ツールであるDM熊友パスを使用した症例提示による関係者間の連携意識の向上や、一般市民へ糖尿病予防啓発を行うことで、多機関・多職種連携による切れ目ない保健医療サービスを住民に提供する体制を整備している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>コーディネーターを中心として、圏域担当医師を配置(10圏域)し、事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																																																	
事業名	【No. 28 (医療分)】 神経難病診療体制構築事業	【総事業費】 26,000 千円 (うち、基金 26,000 千円)																																																
事業の対象となる区域	県内全域																																																	
事業の実施主体	熊本大学医学部附属病院																																																	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の指定難病医療受給者の約3割を占める神経難病患者に対して、現在、県内の神経内科専門医（難病指定医）は89人で、他の疾患群に比べ不足しているとともに、うち77人は熊本市及びその近郊の病院に集中しており、専門知識や技能を持った医療従事者が不足している地域が多く、地域に偏りがある。</p> <p>また、医療機関についても県内医療機関1,691機関のうち、神経内科を標榜しているものは142機関に過ぎず、1医療機関当たりの患者数（指定難病医療受給者）については、神経系29.4人、消化器系は8.3人、整形外科は5.0人となっており、他の疾患と比べ、十分な医療が提供できていない。</p> <p>今後、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて増加が見込まれる神経難病患者に対し、質の高い医療を提供するためには、神経難病診療体制の構築及び医療従事者の養成が必要。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">疾患群</th> <th colspan="2">受給者数 A</th> <th colspan="2">専門医 (難病指定医) B</th> <th colspan="2">標榜医療機関 C</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>割合</th> <th>人数</th> <th>専門医一人当たり患者数 (A/B)</th> <th>数</th> <th>1医療機関当たり患者数 (A/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神経系</td> <td>4,181</td> <td>27.3%</td> <td>89</td> <td>47.0</td> <td>142</td> <td>29.4</td> </tr> <tr> <td>消化器</td> <td>3,762</td> <td>24.5%</td> <td>161</td> <td>23.4</td> <td>451</td> <td>8.3</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>1,062</td> <td>6.9%</td> <td>222</td> <td>4.8</td> <td>213</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,319</td> <td>41.2%</td> <td>1,241</td> <td>5.1</td> <td>885</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,324</td> <td>100.0%</td> <td>1,713</td> <td>8.9</td> <td>1,691</td> <td>9.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受給者数 H27 年度末現在、専門医 H28.10 月末現在、標榜医療機関 H27.4.1 現在</p> <p>アウトカム指標： 熊本県認定神経難病医療従事者数 H28 年度末：83 人⇒H31 年度末：300 人程度（75 人程度／1 年間）</p>		疾患群	受給者数 A		専門医 (難病指定医) B		標榜医療機関 C		人数	割合	人数	専門医一人当たり患者数 (A/B)	数	1医療機関当たり患者数 (A/C)	神経系	4,181	27.3%	89	47.0	142	29.4	消化器	3,762	24.5%	161	23.4	451	8.3	整形外科	1,062	6.9%	222	4.8	213	5.0	その他	6,319	41.2%	1,241	5.1	885	7.1	合計	15,324	100.0%	1,713	8.9	1,691	9.1
疾患群	受給者数 A			専門医 (難病指定医) B		標榜医療機関 C																																												
	人数	割合	人数	専門医一人当たり患者数 (A/B)	数	1医療機関当たり患者数 (A/C)																																												
神経系	4,181	27.3%	89	47.0	142	29.4																																												
消化器	3,762	24.5%	161	23.4	451	8.3																																												
整形外科	1,062	6.9%	222	4.8	213	5.0																																												
その他	6,319	41.2%	1,241	5.1	885	7.1																																												
合計	15,324	100.0%	1,713	8.9	1,691	9.1																																												
事業の内容（当初計画）	熊本大学病院が行う以下の事業に対する助成 ①医療従事者に対する神経難病に関する系統的な教育及び診療支援																																																	

	<p>②神経難病受入病院間のネットワーク構築及び情報の共有化</p> <p>③患者等を対象とした講演会等の実施</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①神経難病専門医療従事者研修会の実施（6回） 神経難病リハビリコースの実施（3回）</p> <p>②神経難病患者データベースの構築（15医療機関）</p> <p>③神経難病講演会等の実施（2回）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>①神経難病専門医療従事者研修会の実施（7回） 神経難病リハビリコースの実施（4回）</p> <p>②神経難病患者データベースの構築（85医療機関）</p> <p>③神経難病講演会等の実施（1回）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標：熊本県認定神経難病医療従事者数93人</p> <p>（1）事業の有効性 神経難病専門医療研修会（肥後ダビンチ塾）を6回開催。医師、看護師以外の医療従事者からも多数の参加があり、神経難病患者を支援する多職種の方々に神経難病の診療等に関する知識を深めてもらうことができ、神経難病診療体制の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の実施に伴い熊本大学病院と他医療機関との連携が進み、熊本大学病院が中心となり、タイムリーな情報提供や他医療機関に対して診療サポートを行ったことで、神経難病患者に対して迅速かつ適切な治療が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 災害医療研修強化事業	【総事業費】 1,942 千円 (うち基金 1,942 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	基幹型災害拠点病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療関係者、有識者等で構成される「熊本地震に係る熊本県災害医療提供体制検討委員会」を中心に、熊本地震時の医療救護活動等の検証を実施。その中で、被害が大きい二次保健医療圏域において、県内外から参集した医療救護班等のコーディネート(調整)が十分でなかったこと等の課題が指摘された。そこで、二次保健医療圏域における災害医療コーディネーター機能の強化を図るため、地域災害医療コーディネーターや業務調整員の養成を行う。</p> <p>アウトカム指標： 地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域災害医療コーディネーター： 0 人(平成 29 年 9 月)⇒28 人(平成 35 年度末) ②業務調整員 0 人(平成 29 年 9 月)⇒30 人(平成 35 年度末) 	
事業の内容(当初計画)	熊本地震時の対応の検証等を踏まえ、地域における災害医療コーディネーター機能の強化等を行うため、地域(二次保健医療圏域)における行政と医療関係者が連携した災害医療コーディネーター研修・訓練の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	① 研修・訓練開催数：1 回 ② 研修・訓練参加者数：30 人	
アウトプット指標(達成値)	①研修・訓練開催数：1 回 ②研修・訓練参加者数：29 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域災害医療コーディネーター：6 人 ・業務調整員：13 人 	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>行政と医療関係者が連携した地域レベルでの研修・訓練を実施することで、災害医療に関する知識のある医療従事者を増やし、災害時に地域レベルで実働可能な体制が構築され始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県と災害時に連携して活動する医療関係者が一堂に会して、災害時における実働を想定した研修等を行ったことにより、効率良く災害医療に関する知識のある医療従事者数を増やすことができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 医科歯科病診連携推進事業 (がん連携)	【総事業費】 1,081 千円 (うち基金 1,081 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本県歯科医師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療に伴う口腔合併症や肺炎発症の予防を図るために口腔ケアや歯科治療を行う歯科医療機関とがん診療を行う医科との連携が必要。 アウトカム指標： がん診療連携登録歯科医数 219人(H26.4)→600人(H30年度末) がん診療連携登録歯科衛生士数 0人(H26.4)→600人(H30年度末)	
事業の内容 (当初計画)	がん診療における医科歯科連携を県内全域に拡充するため、医科歯科連携協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携に携わる人材育成として医師及び歯科医師、歯科衛生士を対象に研修会を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①医科歯科連携協議会開催数：2回 ②がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数 ・がん診療連携拠点病院の医師・医療従事者対象：2回 ・歯科医師対象：2回 ・歯科衛生士対象：1回	
アウトプット指標 (達成値)	①医科歯科連携協議会開催数：2回 ②がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数 ・がん診療連携拠点病院の医師・医療従事者対象：2回 ・歯科医師対象：2回 ・歯科衛生士対象：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標： がん診療連携登録歯科医数：627人(H30年度末) がん診療連携登録歯科衛生士数：319人(H30年度末)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>がん診療における医科歯科連携を県内全域に拡充するため、医科歯科連携協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携に携わる人材育成として医師及び歯科医師、歯科衛生士を対象に研修会を行うことで、がん診療における医科歯科連携を進めることが出来ている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>熊本県がん診療連携協議会の相談支援・情報連携部会のリーダーシップの下、県内の医科歯科連携が効率的に進められた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業													
事業名	【No.31 (医療分)】 医科歯科病診連携推進事業 (回復期)	【総事業費】 1,882 千円 (うち、基金 1,882 千円)												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本県歯科医師会)													
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>回復期における医科と歯科の連携は始まったばかりであり、共通認識が不足している。また、要介護状態になると新たな歯科疾患が生じることがわかっており、歯科が確実に関わることで、歯や口腔の問題や食べる機能の回復に貢献できることから、急性期から在宅期への過程で回復期における歯科の関与が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①連携を開始した歯科を標ぼうしていない回復期病院数 2 病院 (H26.9) ⇒ 11 病院 (H30 年度末)</p> <p>②本事業に基づく研修を受講し、回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士数</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(H26.9)</td> <td>⇒</td> <td>(H30 年度末)</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>0 人</td> <td>⇒</td> <td>220 人</td> </tr> <tr> <td>歯科衛生士</td> <td>0 人</td> <td>⇒</td> <td>330 人</td> </tr> </table>			(H26.9)	⇒	(H30 年度末)	歯科医師	0 人	⇒	220 人	歯科衛生士	0 人	⇒	330 人
	(H26.9)	⇒	(H30 年度末)											
歯科医師	0 人	⇒	220 人											
歯科衛生士	0 人	⇒	330 人											
事業の内容 (当初計画)	医科・歯科連携を県内全域に推進・拡充するため、回復期医科歯科医療連携協議会を設置し、歯科医師や歯科衛生士のスキルアップを図るための人材育成、連携強化に係る研修の開催													
アウトプット指標 (当初の目標値)	①回復期病院・歯科医師会合同研修 2 回 ②回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修 2 回													
アウトプット指標 (達成値)	①回復期病院・歯科医師会合同研修 1 回 ②回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修 2 回 ③回復期医科歯科医療連携協議会の開催 2 回													
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30.3 月末現在 観察できた→ 指標： ① 7 病院 ② 歯科医師 100 人 ③ 歯科衛生士 583 人													

	<p>(1) 事業の有効性 協議会については、歯科医師の他、連携している病院から医師、歯科衛生士、言語聴覚士等、各専門職種から選任された医院で開催され、連携病院における訪問診療依頼も増加し、回復期における医科歯科連携が進んでいると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師、歯科医師だけでなく、言語聴覚士などコメディカルも参加することにより、より連携が進みやすくなる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	【総事業費】 9,516 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (一般社団法人熊本市医師会、国立大学法人熊本大学病院)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の平成28年の医師全体に占める女性医師の割合は約18%、39歳以下の若年層では約31%と高い割合であるが、出産や育児を契機として離職する傾向がある。また、全国の大学医学部生の約47%が女性であり、今後、女性医師の割合は更に高くなる見込みであることから、女性医師への就業支援が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 県内医療機関に従事する女性医師数 904人 (平成28年12月) ⇒932人 (平成30年12月)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>女性医師への情報の集積と発信、講習会参加時の無料一時保育等の就業継続支援に対する経費。 復職支援コーディネーターの配置や、メンター制度の構築による相談体制の充実等の復職支援に対する経費。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師支援を行う関係機関との連絡会議開催数：2回 女性医師キャリア支援に係る研修会開催数：1回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師支援を行う関係機関との連絡会議開催数：1回 女性医師キャリア支援に係る研修会開催数：1回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標：県内医療機関に従事する女性医師数 932人 (平成30年12月)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 女性医師に対して、就労継続に必要な情報提供や講演会・学会等参加時の一時保育等を実施することで、離職・休職の防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師支援を行う関係機関（医師会、熊本大学病院等）で構成した連絡会議を開催し、女性医師に関する勤務実態の把握や課題の抽出、支援のあり方等について検討・情報共有を行い、事業の推進を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 6,402 千円 (うち基金 4,594 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会) (2) 県内医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床現場で必要とされる看護実践能力と看護基礎教育で習得する能力との間に乖離が生じやすく、これが新人看護職員の離職の一因となっている。そのため、新人看護職員研修を実施する職員への研修や、規模が小さく単独では実施が困難な医療機関等の新人看護職員等の研修等体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 病院新卒常勤者離職率 6.9% (平成 27 年度末) ⇒6.3% (平成 35 年度末)	
事業の内容 (当初計画)	①新人看護職員研修を行う研修責任者等を養成するための経費 ②地域の中核となる病院が、地域の中小規模の医療機関等の新人看護職員等を受け入れて行った研修に係る経費に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①養成研修実施回数 研修責任者 7 回 教育担当者 7 回 実地指導者 7 回 ②受入研修実施病院数 8 病院	
アウトプット指標 (達成値)	①養成研修実施回数 研修責任者 7 回 教育担当者 7 回 実地指導者 7 回 ②受入研修実施病院数 4 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院新卒常勤者離職率 9.2% (平成 30 年度)	
	(1) 事業の有効性 助成事業によって、医療機関の機能や規模に関わらず、新人看護職員研修の導入がしやすくなり、研修実施率の向上につながるとともに、臨床実践能力や看護職としての基本的態度の習得が図られ、技術不足の不安の解消等、離職防止につながった。 また、研修責任者を育成することにより、各医療機関の研修の	

	<p>質が向上、各機関間の研修体制が是正されるなど、県全体の新人看護職員の教育体制の向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>単に研修への助成を行うだけでなく、医療機関内の研修担当者を育成することにより、院内のOJTの充実など、効率的に院内全体の研修体制を強化することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 圏域における看護職員継続教育推進事業	【総事業費】 313 千円 (うち基金 313 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け、看護職員には切れ目のない医療提供体制を支える看護実践能力が必要とされている。そのためには、地域において、急性期から回復期、維持期、そして在宅まで各医療機能に応じた看護提供体制の課題を解決するための継続した研修体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 「適正・能力の不足」による離職者数（熊本市を除く） 68人/年（平成28年度末）→45人/年（平成35年度末） ※ナースセンター離職者調査より</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①県内各保健所が実施する患者の在宅への移行に向けた退院支援や退院調整、緩和ケア、認知症対応等研修、圏域内の教育体制の充実に関する検討会議の企画・実施・評価・運営に対する経費</p> <p>②①を推進するための圏域代表者等を対象とした研修に対する経費</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①圏域検討会議 20回、各保健所管轄地域別の研修 20回</p> <p>②圏域代表者等研修 1回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①圏域検討会議 18回、圏域別研修 32回</p> <p>②圏域代表者等研修 1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：52人/年（平成30年度末）</p> <p>(1) 事業の有効性 各圏域で検討会や研修会を実施し、看護職員の資質の向上及び看護連携の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各圏域で看護職の連携推進につながっており、地域の実情に応じた研修や検討会の開催ができています。また、他圏域の実施内容の共有や検討も行い、効率性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護教員等養成・研修事業	【総事業費】 2,937 千円 (うち、基金 2,937 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県、熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来、看護職員となる看護学生には、高度医療や在宅医療等の多様な患者ニーズに対応できる高い看護実践能力が必要であるため、教育に携わる専任教員及び実習指導者の資質を向上し、効果的な指導体制を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 県内出身看護学生の県内就業率 71.4% (平成28年度卒) →80% (令和5年度卒)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①看護師等学校養成所の専任教員の看護実践指導能力の向上を図るための看護教員継続教育研修会に対する経費</p> <p>②医療機関等の実習指導担当者が、効果的な指導ができるように必要な知識と技術を習得させる実習指導者養成講習会に対する経費</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①看護教員継続教育研修会 5回開催</p> <p>②実習指導者講習会 1回 (40日) 開催、受講者50名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①看護教員継続教育研修会 4回</p> <p>②実習指導者講習会 1回 (40日間) 修了者46名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：74.2% (平成30年度卒)</p> <p>(1) 事業の有効性 看護教員等の看護教育に従事する者が、定期的及び継続的に研修を受講することで、看護教育実践能力の向上につながった。また、実習施設における指導者を養成したことで、看護学生に対する実習現場でのきめ細やかな指導が可能となるなど、実習指導体制が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会を4回シリーズで実践例を踏まえた内容にしたため、より現場で活かせる内容となった。また、同じテーマを継続して実施し、受講者を増やしたことで、学校養成所内に複数の受講者が養成され、学校養成所全体の質向上も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護師養成所等運営費補助事業	【総事業費】 1,189,415 千円 (うち、基金 196,306 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所 (一般財源化された市町村立(天草市、上天草市)養成所を除く)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、安定した看護職員の養成・確保を行い県内定着を図る。	
	アウトカム指標： 県内の看護師等養成所卒業生の県内就業率 57.1% (H26 年度卒) ⇒58.0% (H29 年度卒)	
事業の内容 (当初計画)	県内の看護師等養成所運営補助 (県内就業率に応じた調整率を設定)。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	運営費を助成する養成所数：11 養成所 (16 課程)	
アウトプット指標 (達成値)	運営費を助成する養成所数：10 養成所 (15 課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 62.1% (H30 年度卒)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の看護師等養成所運営に必要な経費を補助(支援)することにより、経営が安定し、教員の確保や教材の充実など看護教育の向上と充実に資するとともに、質の高い看護職員を養成・確保を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平成26年度より、県内就業率に応じた調整率を新たに導入し、看護師等養成所の運営を支援するだけでなく、新卒学生の県内就業の促進を図っている。</p>	
その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 (医療分)】 看護学生の県内定着促進事業	【総事業費】 1,482 千円 (うち基金 1,482 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県、県内看護師等養成所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化や在宅医療の推進、熊本地震後の医療提供体制の回復にあたり、県内看護学生が県内に就業し定着するなどによる看護職員の確保体制強化が求められている。 アウトカム指標： 県内出身看護学生の県内就業率 71.4% (平成28年度卒) ⇒80% (令和5年度卒)	
事業の内容 (当初計画)	看護学生の県内定着促進のために学校養成所が実施する看護学生と県内病院との譲歩交換、ガイダンス、病院見学等の取組みに対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助学校養成所数 20ヶ所	
アウトプット指標 (達成値)	補助学校養成所数 8ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内出身看護学生の県内就業率 74.2% (平成30年度卒)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>学校養成所単位で実施することによって、各学校養成所は課程の特性や学生の特徴を活かしながら、就職先を選択するうえでのニーズに即した取り組みが可能となった。このことによって、より具体的な医療機関の看護提供や研修体制等に関する情報の入手が可能になるなど、学生の就労先選択に影響を与え、県内定着の促進が期待できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各学校養成所単位で取り組むことで、学生に直接アプローチが出来ることから、周知や時間等の無駄が軽減され、より効率的に事業の実施が可能になった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費】 64,780 千円 (うち基金 28,548 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向け、住み慣れた地域や在宅における医療体制の充実を実現させるためには、看護職員の確保が重要であり、看護学生の県外流出を防ぐとともに、Uターン・Iターンによる県内就業を促進する必要がある。</p> <p>さらに、看護職員の従事先について、大規模病院への偏重が見られるため、中小規模医療機関への就業促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ①貸与者の卒業後の返還免除対象施設への就業率： 78.5% (H28年度卒) ⇒80.0% (H29年度卒) ②県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7% (H24年度卒) ⇒58.0% (H29年度卒)</p>	
事業の内容(当初計画)	県内の200床未満の病院や診療所、訪問看護ステーション等で5年間従事すれば返還を免除することを条件に、看護師等学校養成所の在学者(特に県外学校養成所在学者を優先)に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	学校養成所在学者への修学資金貸与 150名 ※うち県外の学校養成所在学者 30名	
アウトプット指標(達成値)	学校養成所在学者への修学資金貸与 170名 ※うち県外の学校養成所在学者 68名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①貸与者の卒業後の返還免除対象施設への就業率： 91.7% (H30年度卒) ②県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 62.1% (H30年度卒)</p> <p>(1) 事業の有効性 養成所在学者には、ひとり親世帯や就業しながら修学する等経済的な理由を抱える学生・生徒も多い。県内指定医療機関の就業を免除条件とした本修学資金を貸与することにより、県内就業予定の看護学生の資格取得促進ができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>早期に周知し希望者を募った結果、希望者が増え、今まで申し込みがなかった養成所の学生・生徒からの申し込みがあった。</p> <p>また、県外の養成所へも周知を図り、県内に就業を希望する県外養成所在学者からの申し込みも増加した。</p>
<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 潜在看護職員等再就業支援研修事業	【総事業費】 9,990 千円 (うち、基金 9,990 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、医療や介護現場での看護職員の需要が増大しており、看護職員確保の一つの方策として結婚や子育て等で離職していた潜在的な看護職員の再就業を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の県内再就業者数 352 人 (平成 23 年度末) ⇒ 530 人 (平成 29 年度末) (うち、H29 年度研修受講者 50 人)	
事業の内容 (当初計画)	離職して臨床現場にブランクのある看護職員に対し、看護技術や最新の医療情報に関する研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①採血・注射演習会：24 回 (受講者数延べ 110 人) ②再就業支援看護技術研修会：10 回 (受講者数延べ 120 人) ③フォローアップ研修会※：1 回 (受講者数 20 人) ※以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	
アウトプット指標 (達成値)	① 採血・注射演習会：23 回 (受講者数延べ 100 人) ② 再就業支援看護技術研修会：13 回 (受講者数 164 人) ③フォローアップ研修会※：1 回 (受講者数 21 人) ※以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の県内再就業者数 ⇒ 446 人 (平成 30 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>再就業を目指す潜在看護職が研修会を受講し、知識や技術の再確認を行うことで、復帰後の不安が軽減され、再就業の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>テーマ別に研修会を開催したことで、個人に必要な研修を選択することができ、それぞれの研修内容が充実した。</p>	
その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費】 27,879 千円 (うち基金 16,288 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要となっている。</p> <p>看護職員の再就業については、離職者届出制度を活用し、様々な形で再就業への意欲を向上させ、併せて、技術的支援だけではなく、精神的な不安の払拭のため、相談体制整備が重要となっている。また、再就業促進のためには、求職者の個々の希望に応じた求人者との折衝も必要となり、継続した細やかな対応も求められる。</p> <p>技術的な不安、精神的な不安を理由に離職する職員も多いことから、現職者の相談体制の整備が求められている。また、施設管理者へ勤務形態や勤務環境などの助言を行い、離職防止を図る必要がある。</p> <p>なお、看護職不足については、地域偏在が見られることから、支援体制を県内全域に広げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員の再就業者数 352 人 (H23 年度末) ⇒530 人 (H29 年度末) 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内定着率 57.1% (H23 年度末) ⇒58.0% (H29 年度末) 看護職員の離職率 8.9% (H23 年度末) ⇒7.9% (H29 年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	無料職業紹介事業、短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、離職者の届出、看護業務の効率化や職場風土改善の研修等実施に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①出張相談窓口設置数 10 か所 (各月 1 回以上の開設) ②労働局及びハローワークとの連携会議の開催 年 2 回 ③現役看護学生向けの説明会 県内全ての学校、養成所 (21 箇所)	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①出張相談窓口設置数 10 か所（各月 1 回以上の開設） ②労働局及びハローワークとの連携会議の開催 年 2 回 ③現役看護学生向けの説明会 県内全ての学校、養成所（21 箇所）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の再就業者数：446 人（H30 年度末） 県内の看護師等学校養成所卒業者の県内定着率：62.1%（H30 年度卒） 看護職員の離職率：10.2%（H30 年度）</p> <p>（1）事業の有効性 無料職業紹介事業による看護職員の就業支援を実施することにより再就業の促進につながった。また、来所、電話及びメール等による就労相談を実施し、離職防止及び再就業促進を図った。 利用者の利便性を図るため、熊本労働局及び関係ハローワークと協議を行い、県内 10 ヶ所のハローワークに出張相談窓口を開設するなどの取組みにより、就労相談件数・再就業者数は着実に増加している。</p> <p>（2）事業の効率性 ハローワークとの連携による就業相談及び就業支援を行うことにより、より多くの求職者へのきめ細かな対応が可能となった。</p>
<p>その他特記事項 （事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載）</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	【総事業費】 1,856 千円 (うち基金 1,856 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県看護協会)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が喫緊の課題である。一方、少子化により労働人口の減少が懸念される中、早期から看護への興味関心を高めるための働きかけを実施し、将来の看護職員確保に繋げることが求められている。	
	アウトカム指標： 県内出身看護学生の県内就業率 71.4% (平成 28 年度卒) ⇒80% (令和 5 年度卒)	
事業の内容 (当初計画)	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と一日看護の体験、看護職員による学生向け出前講座及び進路指導担当者向け説明会に対する経費	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①一日看護体験 体験者数：延べ 800 人 ②一日看護学生体験 体験者数：延べ 200 人 ③学生への出前講座 受講者数：延べ 300 人 ④進路指導担当者向け説明会 受講者数：延べ 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	① 一日看護体験 体験者数：642 人 ② 一日看護学生体験 体験者数：193 人 ③ 学生への出前講座 受講者数：136 人 ④ 進路指導担当者向け説明会 受講者数：26 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内出身看護学生の県内就業率 74.2% (平成 30 年度卒)	
	(1) 事業の有効性 夏休み期間中に高校生を対象とした体験を実施し、多くの生徒に看護職員を目指すきっかけをつくることができた。 (2) 事業の効率性 看護学生体験も実施したことにより、看護職への単なる憧れではなく、具体的な進路についても周知することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】 医療従事者宿舎施設整備事業	【総事業費】 0 千円 (うち、基金 0 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要。 アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9% (H23 年度) →9.2% (H30 年度) ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定した。	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎の個室整備を行う医療機関に対する助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助医療機関 1 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施無し	
事業の有効性・効率性		
その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.43 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 12,300 千円 (うち、基金 12,300 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県医師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い医療を提供するため、医療機関の勤務環境の改善による医療従事者の確保及び定着が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 勤務環境改善計画の策定病院数 14 病院 (H29 年 4 月) ⇒ 64 病院 (R5 年度) 病院常勤看護職員離職率 (定年退職を除く) 9.0% (H28 年度) ⇒ 8.2% (R5 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療法第30条の21の規定により県が設置する「医療勤務環境改善支援センター」の運営に対する経費 (センターの管理者、医業経営アドバイザー等の人件費、アドバイザーの活動経費、研修会及び運営協議会開催経費等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：5 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：0 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 指標：勤務環境改善計画の策定病院数 63 病院 (H30 年度) 看護職員の離職率 10.2% (H29 年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 熊本県医療勤務環境改善支援センターへの相談に対して、アドバイザーによる総合的、専門的な支援を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 H30 年度より、新たに看護職経験者を追加配置し、看護分野への支援強化を図るとともに、熊本労働局や医療関係団体等との共催により労務管理研修会やMS導入セミナーを行うなど、相互に連携しながら効率的に医療機関への支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 460,957 千円 (うち基金 62,646 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： ①看護職員の離職率 8.9% (H23年度) →7.9% (H29年度) ②看護職員の県内再就業者数 352人 (H23年度) →530人 (H29年度) ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定した。	
事業の内容(当初計画)	県内の病院及び診療所が設置する病院内保育所の運営に必要な給与費に対し、補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	病院内保育所運営補助箇所数 26か所	
アウトプット指標(達成値)	病院内保育所運営補助箇所数 23か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①看護職員の離職率 ⇒ 10.2% (H30年度) ②看護職員の県内再就業者数 ⇒ 446人 (H30年度) (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営を支援することにより、看護職員や女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止を図り、再就業を促進することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該事業より多くの助成が受けられる内閣府の企業主導型保育事業に対する助成金等の活用が可能な医療機関には、企業主導型保育事業の案内を行い、各医療機関に合った補助が行われるよう取り組んだ。</p>
<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (医療分)】 医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	【総事業費】 26,130 千円 (うち、基金 2,705 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が必要 アウトカム指標： ①看護職員の離職率 8.9% (H23 年度) →7.9% (H29 年度) ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定した。 ②看護職員の県内就業者数 352 人 (H23 年度) →530 人 (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのために行う施設整備費及び医療従事者の業務省力化につながる設備・システムや機器等の導入に係る設備整備に対する助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助医療機関数 8 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	補助医療機関数 4 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ② 看護職員の離職率 10.2% (H30 年度) ②看護職員の県内就業者数 446 人 (H30 年度) (1) 事業の有効性 医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのために行う施設整備費及び医療従事者の業務省力化につながる設備・システムや機器等の導入に係る設備整備を補助 (支援) することで、補助対象機関の負担を軽減し、医療従事者の確保及び県内定着促進を図った。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>毎年度、県内病院・診療所に対して行う要望調査を踏まえ、計画的に補助対象機関を決定している。</p>
<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (医療分)】 医療従事者離職防止支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	阿蘇医療介護総合確保区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>阿蘇区域を除く県内の 10 万人当たりの医師・看護職員数は、それぞれ 277.8 人、1,865.5 人であるのに対し、阿蘇区域の医療従事者数はそれぞれ 140.7 人、1,282.9 人 (H26) と県内の他区域と比較しても少なく、医療従事者確保が困難な地域であることから、勤務環境の整備を行うことで同区域における医療従事者への離職防止対策が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 阿蘇区域の人口 10 万人当たりの医師数： 140.7 人 (平成 26 年 12 月) ⇒140.7 人 (平成 30 年 12 月) ※現状維持 阿蘇区域の人口 10 万人当たりの看護職数： 1,282.9 人 (平成 26 年 12 月) ⇒1,282.9 人 (平成 30 年 12 月) ※現状維持</p>	
事業の内容 (当初計画)	阿蘇地域の医療機関の管理者が実施する、冬季での幹線道路の不通により通勤・帰宅困難となる医療従事者の宿泊費用に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数 123 人	
アウトプット指標 (達成値)	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数 0 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた 阿蘇区域の人口 10 万人当たりの医師数：134.4 人 (平成 30 年 12 月) 阿蘇区域の人口 10 万人当たりの看護職数：941.1 人 (平成 30 年 12 月)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 阿蘇地域の医療機関に対して、通勤帰宅困難な医療従事者への宿泊費用を補助することで、同区域における医療従事者の就労継続・離職防止につなげていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 宿泊費の補助により、通勤・帰宅困難な医療従事者の身体的な負担軽減につながり、就労継続・離職防止を図ることができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (医療分)】 移植医療を担当する専門職の確保、維持、 育成事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本大学病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県地域医療構想では、「県民が安心して暮らしていくため、安定的かつ継続的にサービスを受けられるよう、患者の状態に応じた質の高い医療を地域の関係者が連携することによって効率的に提供できること」を将来の目指すべき姿として設定することとしており、全国的に臓器提供事例が増加傾向にあるなか、臓器移植を必要とする方、臓器提供を希望される方にとっても、安定的・継続的に移植医療を受けられる医療体制基盤の維持が必要である。</p> <p>また、本県医療計画でも、移植医療に係る医療機関の体制などの課題を掲げており、これらの課題に対応するためには、臓器移植コーディネーターの育成などのほか、臓器移植に係る拒絶反応の有無を判定する検査 (HLA 検査) 体制の維持が必要であるが、当該 HLA 検査が行える臨床検査技師は県内に1名 (熊本大学病院) しかいない状況である。</p> <p>現状でも年20件程度の検査が実施されており、今後も全国的に臓器移植希望者、臓器提供事例の増加が見込まれるなか、臨機に当該 HLA 検査が可能な移植医療の基盤を維持するためには、検査を行う臨床検査技師の確保・養成が求められている。</p> <p>アウトカム指標：HLA 検査能力を有する臨床検査技師数 1人 (平成28年度末) ⇒2人 (平成30年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	HLA 検査体制が整備された医療機関 (熊本大学病院) における、HLA 検査を行う医療従事者 (臨床検査技師) の養成経費に対して助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	現任者による OJT (HLA 検査) 回数：年15回	
アウトプット指標 (達成値)	現任者による OJT (HLA 検査) 回数：年25回	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： HLA 検査を行うことができる医療従事者（臨床検査技師）数 ⇒2名（平成30年度末）</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、臨床検査技師1名を確保するとともに、現任者によるOJTを行うことにより、HLA 検査従事者（臨床検査技師）の育成につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業により、OJTを実施することにより、即戦力となりうる、HLA 検査担当者（臨床検査技師）の養成につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 50,000 千円 (うち基金 50,000 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人熊本市医師会 (熊本地域医療センター) 一般社団法人天草郡市医師会 (天草地域医療センター)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が不足している地域があるため、入院を必要とする重症の小児患者を、24時間365日体制で受け入れる小児救急医療拠点病院の整備が求められている。 アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ①熊本地域医療センター 小児科医数 5名 (平成28年度末) ⇒ 5名 (平成29年度末) ②天草地域医療センター 小児科医数 2名 (平成28年度末) ⇒ 2名 (平成29年度末)	
事業の内容 (当初計画)	小児救急医療拠点病院の医療従事者確保のための運営に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数 2病院	
アウトプット指標 (達成値)	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数 2病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ①熊本地域医療センター小児科医師数 ⇒ 5名 (平成30年度末) ②天草地域医療センター小児科医師数 ⇒ 3名 (平成30年度末) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者への医療を確保することができた。 (2) 事業の効率性 本事業による小児救急医療体制が効率的に整備できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】 子ども医療電話相談事業 (小児救急電話 相談事業)	【総事業費】 20,195 千円 (うち基金 20,195 千円)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	熊本県 (公益社団法人熊本県医師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>夜間や休日に、子どもが急に病気になったり、ケガをした場合に、対処方法や応急処置について保護者が相談できる体制を整備することで、救急医療現場の医療職が疲弊なく診療できる体制づくりが求められている。</p> <p>アウトカム指標: 急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合 69.7% (平成28年末) ⇒ 60%未満 (平成35年度末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>夜間や休日に起きた子どもの急な病気の対処や怪我の応急処置について看護師等による電話相談を実施する経費。</p> <p>平日 午後7時から翌朝8時まで 土曜日 午後3時から翌朝8時まで 日祝日 午前8時から翌朝8時まで</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急電話相談の相談件数 16,192 件 (平成28年度末) ⇒ 19,000 件 (平成30年度末)	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急電話相談の相談件数 16,192 件 (平成28年度末) ⇒ 22,313 件 (平成30年度末)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合 : 66.1% (H29年末)</p> <p>(1) 事業の有効性 夜間の急な子どもの病気について相談対応することで、保護者の不安軽減を図ることができる。ひいては、適正な受診につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 適切な相談対応のできるスキルの高い相談員の確保と、相談員が判断に迷う場合のバックアップ体制がある団体に委託できており、効率的な運営につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (医療分)】 回復期病床機能強化支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療関係団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化・連携を促進するため、2025 年の医療機能ごとの病床数推計で特に不足が見込まれる回復期病床機能について、医療従事者の養成を支援することによる機能強化が求められている。	
	アウトカム指標： 平成 30 年度に養成する医療従事者数 100 名	
事業の内容（当初計画）	区域の医療機関で必要となる回復期病床機能に対応可能な医療従事者の養成事業に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催数：2 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催数：0 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 医療従事者の資質向上を実現することで、今後、医療需要の変化に伴い不足が見込まれる回復機病床機能の強化促進が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等のリハビリテーション専門職に加え、医師・看護師等も研修に加わることで、多職種連携が進み、より一層回復期機能の底上げに繋がる。</p>	
その他		

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護人材確保対策推進事業 （熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催）	【総事業費】 54 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	行政、事業者団体等との人材確保に係る課題や取り組みについての情報共有を図る必要がある アウトカム指標：行政、事業者団体、養成機関等の関係機関との情報共有や意見交換を行い、効果的な施策実施につなげる	
事業の内容（当初計画）	行政、事業者団体、養成機関団体等との関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設置し、人材確保に係る課題や取り組みについての情報共有、連携可能な取組等について意見交換等を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年 2 回	
アウトプット指標（達成値）	熊本県介護人材確保対策推進協議会 2 回開催（10 月、3 月）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（※可能な限り記載） 観察できなかつた 観察できた → （1）事業の有効性 ・ 県事業（基金活用事業）への要望・意見交換等を行った ・ 各団体の取り組みや課題等の検討を行った （2）事業の効率性 ・ 行政及び関連団体の関係者が一堂に会し、情報の共有と連携を図った	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.3】 介護人材確保啓発事業	【総事業費】 8,133 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間事業者、及び介護の日実行委員会に補助）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する。 アウトカム指標：介護の日イベント来場者数	
事業の内容（当初計画）	広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等を PR するための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの。 ・PR パンフレットの作成・配布（県内の中学生、関係団体等への配付） ・介護の日関連イベントへの助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	・PR パンフレットの作成・配布 10,000 部 ・イベント開催における介護職の魅力向上	
アウトプット指標（達成値）	・PR パンフレット、チラシ及びポスターの作成・配布 約 30,000 部 ・イベントの開催（11 月 11 日）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（※可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた → 指標：介護の日イベントへの来場者延べ 400 人 （1）事業の有効性 ・県事業（基金活用事業）への要望・意見交換等を行った ・各団体の取り組みや課題等の検討を行った （2）事業の効率性 ・行政及び関連団体の関係者が一堂に会し、情報の共有と連携を図った	
その他	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.4】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)	【総事業費】 6,289 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の新規参入促進を図る。 アウトカム指標：座談会に参加した学生のうち、地元福祉施設への理解・興味が高まった者の割合：70%	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護等を学ぶ学生の希望や疑問に応え、確かな就労に繋げるため、学生と職員等との座談会を県内で開催 ・福祉系高校の選択や福祉職へのイメージアップを促進するため、いきいきと働く施設職員による出前講座を実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会参加学生数：120 人 ・出前講座受入学校数：15 校 ・福祉入門セミナー参加者：50 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会参加学生数：176 人 ・出前講座受入中学校数：12 校 ・福祉入門セミナー参加者：33 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（※可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた →座談会参加学生の 88%が福祉施設への理解・興味が増したと答えており、福祉を学ぶ学生の就業意欲向上につながった。</p> <p>（1）事業の有効性 地域座談会においては、地元福祉施設で働く若手職員等と意見交換を行うことで、福祉施設に対する疑問や就職への不安等を解消し、福祉職への就労意欲の向上を図る。 出前講座においては、中学生やその保護者の福祉職へのイメージアップを図り、福祉職への新規参入促進を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 座談会及び出前講座の内容を報告会やリーフレット配付により、参加していない学校等にも PR を行っている。</p>	
その他	将来的な介護人材となる若者の新規参入促進を図る。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.5】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)	【総事業費】 6,320 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の新規参入促進を図る。 アウトカム指標：一般求職者の体験者のうち、社会福祉施設の就労につながった割合：40%	
事業の内容 (当初計画)	嘱託職員を設置し、中高生、養成校生、大学生を対象とした職場体験を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験受け入れ延べ日数 1,050 日	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験受け入れ延べ日数 344 日	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(※可能な限り記載) 観察できなかった 観察できた →一般体験者 23 人のうち、11 人 (約 48%) の社会福祉施設等への就職につながった。</p> <p>(1) 事業の有効性 職場体験をとおして、福祉の仕事の魅力を知っていただくことで、学生等の福祉職への参入促進を図る。 体験後に福祉職に就職しても良いという学生が半数以上おり、福祉の仕事へ魅力向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 体験終了後に報告会を開催し、意見交換を行うことで、受入施設の意識の向上につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.6】 福祉高校生育成支援事業	【総事業費】 7,417 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県高等学校教育研究会福祉部会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉高校は各圏域にあり、地域に根差した介護職員の養成を行っているが、定員充足率が高校全体に比べ 30%低い状況にある アウトカム指標：福祉高校充足率 70%	
事業の内容（当初計画）	福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための学習に係る費用及び介護職員初任者研修に係る費用を助成する	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 31 年度の福祉高校入学者数 5%アップ	
アウトプット指標（達成値）	平成 31 年度の福祉高校入学者数 399 人（前年度 340 人） 充足率約 10%アップ	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 福祉高校の定員に対する充足率が約 66%となり、前年度に比べて、約 10%アップした。 （1）事業の有効性 福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための学習に係る費用及び介護職員初任者研修に係る費用を助成することで、入学者数を増加させる。 （2）事業の効率性 福祉部会と連携を取り、所要額の調査及び等事業の啓発について努められている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.7】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材マッチング機能強化事業)	【総事業費】 16,744 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進 アウトカム指標:面接会参加者のうち社会福祉施設に就職したものの割合:20%	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会にキャリア支援専門員を配置し、県内のハローワーク、施設・事業所での巡回相談及び求人開拓を実施 ・合同面接会の開催 ・施設へのアドバイザー派遣 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門員の巡回相談:600 回 ・参加求職者数:120 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門員の巡回相談:230 回 ・参加求職者数:107 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:(※可能な限り記載) 観察できなかつた</p> <p>観察できた <input type="text"/> → 指標:キャリア支援専門員による求人紹介や面接会の開催により 51 人の就職につながつた。</p> <p>(1) 事業有効性 求職者のニーズの及び適正を確認したうえで、求人とのマッチングを行うことで人材の円滑な参入と定着を図つた。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリア支援専門員を配置することにより、求職者に対し、就職後のフォローアップを行うことができ、確実な定着につながつている。</p>	
その他	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.8】 介護職員定着支援事業	【総事業費】 8,180 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護施設団体、介護サービス団体、介護職団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材が不足する中において、これまでの経験や知識、技術を有する介護職員の離職は、介護現場における介護サービスの質の低下や業務の効率性に影響を与える恐れがあり、そのような状況は新規参入の推進を図る面においても影響を及ぼすことが予想されるため、現任職員に対する資質向上やキャリアアップを目的とした研修を実施し、定着に向けた後押しを行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：資質の向上、介護現場での定着及びキャリアアップの推進</p>	
事業の内容（当初計画）	現場職員への研修等を実施する団体への助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	600人研修受講	
アウトプット指標（達成値）	10団体で研修を実施し、延べ2,836人が参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（※可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた → 指標：定着率の把握は困難であるが、10団体が実施した研修に延べ2,836人が参加しており、様々な角度や視点から介護業務を学び直すことによって、介護職員としての資質の向上や、キャリアアップに対する意識付けに寄与していると推察される。</p> <p>（1）事業の有効性 複数の団体の介護職員や、介護に関係する様々な業種に従事する職員を対象とした横断的な研修を当該事業の対象とすることで、様々な角度、視点から「介護」を学び直すことができ、介護職員としての資質の向上やキャリアアップに対する意識の向上に繋がっていると推察される。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	各団体が現場の状況を踏まえたうえで設定した課題をテーマに研修が実施されていることから、現場のニーズに即した研修を当事者が自発的に実施できる事業である点において効率性を有していると考えられる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.9】 在宅療養・看取り支援事業	【総事業費】 1,960 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（看護協会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2040 年までに死亡者数は増え続けると予測されており、国は、増加する看取りの受け皿として医療機関の病床増ではなく、自宅や介護施設等での看取りを増やすことで対応していく方針を明確にしている。県民の多くも終末期を過ごしたい場所として在宅を希望している。これらのことから、県民一人一人が自分の望む場所（在宅）で安心して療養し、最期のときまで過ごすことができる体制を整備することが重要と言える。</p> <p>アウトカム指標：看取りに関する手引書の使用、人材育成研修の開催及び県民への取組に関する普及啓発等の取組により、在宅看取り体制の充実に寄与する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅での人の最終段階における療養生活を支援する医療・介護の専門職の人材育成と県民に対する普及啓発・人生の最終段階における意思決定の支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅での人生の最終段階における療養支援検討会 ・在宅での人生の最終段階における療養生活支援研修 ・県民向け講演会 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・職種別研修会 1 回 ・県民向け講演会 1 回 ・看取りケア研修参加者数延べ 200 人 ・看取り支援事業講演会参加者数延べ 100 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・職種別研修会 2 回 延べ 160 人 ・県民向け講演会 1 回 延べ 103 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>→取組により在宅看取り体制の充実に寄与したかの判断は困難であるが、職種別研修、県民向け講演会の実績から看取りケアを行う看護職や介護職の知識及び技術の向上や県民</p>	

	<p>への普及啓発はできたと推察することができる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 研修等を開催することで、在宅や介護施設など多様な住まいの場における看取りケアの支援、普及啓発を行うことができる人材を育成することができ、在宅療養・看取り支援体制の充実につなげることができたと推察できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体の看護協会と連携しながら効率的に事業を進めることができた。また開催場所、時期を工夫し、受講者が参加しやすい工夫を行った。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.10】 自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業（介護事業所勤務の看護師人材育成事業）	【総事業費】 864 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県看護協会に補助	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等の充実が求められる中、その受け皿となる介護事業所における医療的ケア力の向上や医療職の介護に関する理解の向上が重要である。	
	アウトカム指標：要介護認定率 20.5%（平成 29 年 1 月）⇒低下	
事業の内容（当初計画）	介護事業所勤務の介護職員を対象に、要介護者の要介護度の重度化の予防・自立支援を行うためのケアマネジメントに関する研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所勤務の看護職員人材育成研修：5 回 ・介護事業所勤務の看護職員人材育成研修参加者数：延べ 50 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所勤務の看護職員人材育成研修：5 回（5 日コース×1 回） ・介護事業所勤務の看護職員人材育成研修参加者数：延べ 152 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 要介護認定率 20.0%（平成 31 年 1 月）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>研修においては、地域包括ケアシステムにおける看護職員の役割等の基本的事項から、ケアマネジメントのポイント等の実践的事項まで幅広い内容を学ぶことができるプログラムとなっており、看護職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>また、介護事業所に勤務する看護職員を対象とした研修は少ないため、本研修の中で情報交換、交流等を行うことで、参加者間の連携強化につながった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護職員の実態に精通している県看護協会が実施主体となることで、プログラムの決定や講師の選定等において、効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.11】 自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業（歯科衛生士による高齢者の自立支援事業）	【総事業費】 1,651 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県歯科衛生士会（補助）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化人口が上昇する中、在宅医療の充実に向けた口腔機能管理や、高齢者の自立支援における口腔機能向上の重要性が明らかとなっており、在宅医療や介護の現場において、その支援を担う歯科衛生士が求められている。しかしながら、在宅医療・介護の現場や多職種連携の場における歯科衛生士の人材が不足しており、歯科衛生士の育成が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標： 地域や介護の現場で活動する歯科衛生士の養成：40 人程度 地域リーダー歯科衛生士の養成：20 人程度</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>（1）医療・介護連携におけるリーダー歯科衛生士研修 （2）施設ケア・介護予防従事者歯科衛生士研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設ケア・介護予防指導者研修受講者数 延 100 人程度 リーダー研修受講者 30 人程度	
アウトプット指標（達成値）	施設ケア・介護予防指導者研修受講者数 延 196 人 リーダー研修受講者 延 85 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた 地域リーダー（ケア会議）歯科衛生士の養成→23 人</p> <p>（1）事業の有効性 ・各分野の第一人者を招へいしての研修会が開催され、充実した講義内容で資質向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ・県内各地域での開催を配慮し、受講者が参加しやすい研修計画となっていた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 12】 ケアマネジメント活動推進事業	【総事業費】 535 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、多様なサービス主体が連携して、要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが必要。	
	アウトカム指標:新たに研修講師となる介護支援専門員を 10 人以上養成する。	
事業の内容 (当初計画)	研修の不断の見直しのための研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有を図るための講師養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修向上委員会の開催回数: 2 回 講師養成研修の開催回数: 3 回 (新たに 10 名養成)	
アウトプット指標 (達成値)	研修向上委員会の開催回数: 1 回 講師養成研修の開催回数: 3 回 (新たに 23 名養成)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:新たに研修講師となる介護支援専門員を 10 名養成する→23 名養成した。 観察できなかった 観察できた →	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修の不断の見直しのための研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有により、本事業は、高齢者の自立支援の視点を持った介護支援専門員の養成に有用である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>養成研修を受講した講師が、各地域 (支部) の介護支援専門員を直接指導するため、県が個々の介護支援専門員を対象に研修を行う場合と比較し効率的に事業を展開している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 13】 ケアプラン点検支援体制構築事業	【総事業費】 1,551 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員が作成するケアプランが必ずしも利用者の自立支援に沿った内容ではないものもあるという指摘がある。ひいては、介護給付費増加にもつながる。 アウトカム指標：ケアプラン点検をとおして、不要な介護を除き、介護給付費を抑制する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域単位で保険者及び主任介護支援専門員を対象に講義形式及び演習形式の研修を実施する。 ・保険者が行うケアプラン点検の際に、県介護保険支援専門員協会から指導者が同行し、専門的助言を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	ケアプラン点検 5%実施市町村数（45市町村）	
アウトプット指標（達成値）	今後調査予定	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： →ケアプラン点検を行うことで介護給付費の抑制につながったどうかを見極めるのは、困難であり、経年的な変化やケアプランの質の向上も含めて評価を行っていく必要があると思われる。</p> <p>（1）事業の有効性 ケアプラン点検実施市町村は増加をしており、（H28：20市町村→H29：25市町村）事業の一定の効果はあると思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.14】 介護職員等によるたんの吸引等のための 研修事業（高齢）	【総事業費】 6,153 千円 (うち基金 5,682)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間事業者に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに従事する介護職員の育成を図り、高齢者福祉サービスの充実を図る。	
	アウトカム指標：登録特定事業者の登録 40 事業所	
事業の内容（当初計画）	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認定特定行為従事者の養成 200 人	
アウトプット指標（達成値）	○認定特定行為従事者の養成 242 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(※可能な限り記載) 観察できなかった 観察できた → 指標： 平成 30 年度の登録特定行為事業者の登録：40 事業所 令和元年度（8 月末現在） // の登録：11 事業所	
	<p>(1) 事業の有効性 認定特定行為従事者も計 983 人（H31.3.31 現在）となり、登録特定事業者も計 387 事業所（H31.3.31 現在）と増加し、介護職員が医療的ケアをできる事業所が、徐々に増えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 登録研修機関による養成数が十分でないため、熊本県の事業で研修を行うことにより、研修の機会の拡大となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.15】 介護職員等のためのたんの吸引等研修 事業（障がい）	【総事業費】 2,530 千円 （うち基金 2,511）
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間事業者に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等が必要な利用者の在宅療養を可能にするために、介護職員等が喀痰吸引等の日常の医療的ケアを実施できる人材の育成が必要。 アウトカム指標：認定特定行為従事者認定証発行数（新規）の維持：104 人以上（前年度実績以上）	
事業の内容（当初計画）	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	たんの吸引等研修（第三号）基礎研修の修了者数の維持：119 人以上	
アウトプット指標（達成値）	たんの吸引等研修（第三号）基礎研修の修了者数：124 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 認定証を 228 枚発行し、たんの吸引等を行うことができる従事者の増加につながった。 （1）事業の有効性 高齢者及び障がい者を対象とする事業者職員のみならず、障がい児を対象とする事業者職員及び教職員が研修を受講しており、たんの吸引等が必要な住民が在宅以外にも学校や通所支援事業所等での支援を受ける体制が整ってきている。 （2）事業の効率性 研修事業を地域の関係者を熟知している事業者に委託することで、一定レベルの内容を県内各地で実施しており、効率的な執行ができています。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.16】 認知症介護研修等事業	【総事業費】 1,985 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（社会福祉法人への委託）及び熊本市（市へ補助 →社会福祉法人へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術を修得する研修を実施することで認知症に関する専門職を養成する。	
	アウトカム指標： ・認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H29 末 36 人 → H30 末 37 人（熊本市分を含む） ・認知症介護実践者研修 受講者累計 H29 末 5,698 人 → H30 末 6,028 人（熊本市分を含む）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。 ・認知症介護の指導者となる人材の養成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修：1 回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2 回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2 回 ・実践者フォローアップ研修：1 回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ：2 名派遣（うち熊本分 1 名） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修：1 回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2 回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2 回 ・実践者フォローアップ研修：1 回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ：2 名派遣（うち熊本分 1 名） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → ・認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H29 末 36 人 → H30 末 37 人（熊本市分を含む）	

	<p>・認知症介護実践者研修 受講者累計 H29 末 5,698 人 → H30 末 6,028 人 (熊本市分を含む)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 平成27年の介護報酬改定において、本事業で実施している研修修了が要件となる加算が新設されたことなどもあり、受講者が増加しているが、今回も前年度を上回る受講申込みがあった。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成29年度から、(1)の状況を踏まえ、例年より受講定員を増やすなどの対応を行っており、今回も継続して実施した。 また、研修を効率的に実施するため、引き続き熊本市との合同開催を行った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.17】 認知症診療・相談体制強化事業（病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 2,046 千円 (うち基金 1,719)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（事業の一部を公益社団法人熊本県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療センターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を一層促進するため、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。 アウトカム指標：研修修了者数（県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む）の累計 平成 29 年度末：8,703 人→平成 30 年度末：9,500 人	
事業の内容（当初計画）	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1 回 ・過年度修了者のフォローアップ研修：1 回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（集合研修）の実施：1 回 ・看護職員研修（マネジメント編のみ）：1 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1 回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（集合研修）の実施：1 回 ・看護職員研修（マネジメント編のみ）：2 回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：受講者数を 10,232 人まで伸ばすことができた。	

	<p>(1) 事業の有効性 病院に勤務し、認知症患者やその家族らと直接やりとりをする機会が多い医療従事者向けに研修を行ったことで、認知症の診断及び相談体制強化につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院ごとに研修講師を養成することで、院内研修を開催することが可能となり、より効率的に修了者を増やすことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.18】 認知症診療・相談体制強化事業（かかりつけ医認知症対応力向上研修）	【総事業費】 1,136 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県医師会へ委託）及び熊本市（市へ補助⇒県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得させる必要がある。 アウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）受講者累計（平成 29 年度末：1,107 人→平成 30 年度末：1,207 人）	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的とした研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）及び（ステップアップ編）の実施（各 1 回程度）	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）：2 回開催 同研修（ステップアップ編）：1 回開催 ※全 2 日間	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）受講者累計 平成 29 年度末：1,107 人→平成 30 年度末：1,182 人 （1）事業の有効性 高齢化の進展に伴い認知症高齢者等の数も増加していることから、認知症診療がかかりつけ医にとっても増々重要なものとなってきていること等を背景に、多くのかかりつけ医が参加。研修においては、医学的な知識だけでなく、最新の認知症施策や、地域連携等も内容に加えるとともに、ステップアップ編を設けることで、より実践的・体系的な知識等の習得を通じ、かかりつけ医の認知症対応力の底上げにつながった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師や郡市医師会との繋がりを持つ団体に業務委託するとともに、医師が参加しやすい日曜日に研修会を開催し、より多くのかかりつけ医が参加できるよう工夫することで効率的に事業を実施した。</p> <p>また、ステップアップ編の設定や医療機関向け研修の実施により、認知症の方に対応する医師等が目的に応じ、基本的な内容から専門的な内容まで受講できるように事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.19】 認知症診療・相談体制強化事業（歯科医師向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 324 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託）及び熊本市（市への補助 一般社団法人熊本県歯科医師会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：研修修了者累計（平成 29 年度末：338 人→平成 30 年度末：390 人）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅訪問診療が増加していることを受け、歯科医師等に対する認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を実施：2 回（県内 2 カ所で 1 回ずつ開催）	
アウトプット指標（達成値）	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を県内 2 カ所で 1 回ずつ開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標：歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者累計が平成 29 年度末 448 人となった。</p> <p>（1）事業の有効性 地域の医療機関や認知症疾患医療センター、地域の包括支援センター等と日常的に連携し、高齢者の口腔機能の管理等を通じて認知症の疑いに早期に気づくことができる歯科医師等向けに研修を行ったことで、認知症の早期発見への取組や関係機関との連携強化につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 歯科医師会と協力し、歯科医師等が参加しやすい土曜日、日曜日に研修会を開催するなど、多くの歯科医師等が参加できるよう工夫することで効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.20】 認知症診療・相談体制強化事業（薬剤師向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 286 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託）及び熊本市（市へ補助 公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方には中には薬の処方が必要な人も多く、そこに携わる薬剤師についても、認知症に対する理解を深め、その対応力を向上させておく必要があるため、研修を行うことを要する。 アウトカム指標：研修修了者累計（平成 29 年度末：156 人 →平成 30 年度末：290 人）	
事業の内容（当初計画）	認知症に対する基礎的な理解を深め、薬剤師として認知症患者とどのように接していくか等について履修する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	薬剤師を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施：1 回	
アウトプット指標（達成値）	薬剤師を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を 1 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（※可能な限り記載） 観察できた → 指標：薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者累計が平成 30 年度末 250 人となった。 （1）事業の有効性 地域の医療機関や認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的に連携し、高齢者への服薬指導等を通じて認知症の疑いに早期に気づくことができる薬剤師向けに研修を行ったことで、認知症の早期発見への取組や関係機関との連携強化につながった。 （2）事業の効率性 薬剤師会と協力し、薬剤師が参加しやすい日曜日に研修会を開催するなど、多くの薬剤師が参加できるように工夫することで効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.21】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化 事業	【総事業費】 14,698 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	国立大学法人 熊本大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応することができる医療・介護体制を整備するために、認知症診療を行う医療機関の看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士等の医療従事者を対象に、高度な認知症研修を実施する必要がある。	
	アウトカム指標： 県内認知症医療従事者を対象に、県が実施する研修等の上位研修にあたる研修を実施する（年 3 回、各約 60 名参加）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症医療に習熟し、より高度な認知症医療研修を企画、開催することができる看護師等の専門スタッフを養成するため、院内で実地研修、カンファレンス等を行う。 ・ 養成した専門スタッフらが中心となり、以下の研修の企画・開催、及び協力、支援を行う。 <p><研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で認知症医療に従事する専門職を対象とした、県が実施する研修の上位研修 ・ 各市町村認知症初期集中支援チーム員を対象とした資質の向上を目的とした研修 <p><協力、支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の医療機関等が実施する活動等に関する協力、支援 ・ 各認知症初期集中支援チームの運営に関する協力、支援 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職向けの研修会の実施（年 3 回、各約 60 名参加） ・ 認知症初期集中支援チーム員向け研修会の実施（年 1 回、約 60 名参加）。 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職向けの研修会の実施（年 1 回、143 名参加） ・ 認知症初期集中支援チーム員向け研修会の実施（年 3 回、計 96 名参加）。 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 県内認知症医療従事者を対象に、県が実施する研修等の上位研修にあたる研修を実施する（年1回、143名参加）</p> <p>（1）事業の有効性 認知症医療等に従事する専門スタッフを対象とする研修を実施することで、県内どこでも専門性の高い認知症医療を提供する体制の構築につながっている。認知症初期集中支援チーム向けの資質向上研修は、各市町村のチームが抱える課題の可視化や情報の共有を通じ、対応力の底上げにつながった。</p> <p>（2）事業の効率性 県内において認知症医療に従事する専門スタッフを対象とする研修を、熊本大学が起点となり実施することで、専門性の高い研修を効率的に実施することができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.22】 認知症総合支援研修事業	【総事業費】 702 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一部を国立大学法人熊本大学へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数 平成 28 年度：152 人 → 平成 30 年度：177 人 認知症カフェなどの集いの場の設置・普及 平成 28 年度：27 市町村 → 平成 31 年度：41 市町村 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員（予定者を含む）に対し研修を実施する。 各市町村が配置する認知症地域支援推進の養成、資質向上のための研修を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施（1 年で約 40 名修了） 認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施（各 1 回程度） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施（1 年で 50 名修了） 認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施（1 回実施） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数 平成 28 年度：152 人 → 平成 30 年度：385 人 認知症カフェなどの集いの場の設置・普及 平成 28 年度：27 市町村 → 平成 30 年度：37 市町村 	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症初期集中支援チーム員となるための伝達研修を、50名が修了した。 ・ 認知症地域支援推進員の資質向上研修 認知症地域支援推進員向けの研修を実施し、53名が受講した。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 国の研修を受講した専門職が、他のチーム員に対して伝達研修を行うことで、県内チーム全体の資質を向上させた。 ・ 認知症地域支援推進員の資質向上研修 認知症地域支援推進員が地域の実情を踏まえた認知症支援体制を図れるように、研修を行うことで、より実践的な知識及び技術等の習得に繋がった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.23】 介護予防・日常生活支援総合事業等サービス充実支援事業	【総事業費】 1,902 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年 4 月 1 日までに各市町村は地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援事業を実施しているが、サービス内容の不足や様々なサービスを提供できる体制が整っていない等の課題を抱えている。地域におけるサービスの開発、ニーズとサービスのマッチング等を行い、地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを配置する必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の生活支援コーディネーター養成数 40 人程度	
事業の内容（当初計画）	生活支援コーディネーター養成研修、連絡会及び実地支援の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成研修 年 1 回 100 人程度 連絡会 年 3～4 回開催	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修 年 2 回延べ 162 人 連絡会 年 3 回実施 延べ 106 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 県内 45 市町村中 44 市町村に生活支援コーディネーターの配置が完了した。	
	（1）事業の有効性 生活支援コーディネーター養成研修等を実施することにより、県内市町村に生活支援コーディネーターの配置を進めるとともに、コーディネーターの支援を行うことができた。また第 2 層コーディネーター、第 2 層協議体の設置も進んでおり、研修等の実施によりコーディネーター同士のつながりができ、資質の向上につながる研修となった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>生活支援コーディネーターの配置を図り、地域におけるコーディネートを進めることで、県内市町村で地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを進めることができた。また、基礎編、応用編と対象者を分けて実施することにより、生活支援コーディネーターの資質向上につながる内容となり効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.24】 地域包括ケア推進体制強化事業 (地域包括支援センター職員等研修事業)	【総事業費】 1,192 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険法改正により地域包括支援センターの業務は大幅に拡大されたが、恒常的に業務過大、人員不足の状態であり、限られた人員で機能を最大限に発揮するには、若手職員から運営者までの地域包括支援センター職員の質の向上による地域包括支援センターの機能強化がなされることが必須である。	
	アウトカム指標： 職員向け研修会の年 3 回実施延べ 300 人参加（各 100 人程度）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談や介護予防ケアマネジメント等の初任者向け研修会 ・ 人材育成・運営管理等の管理者・現任者向け研修会 ・ 県内における特定課題等の個別課題研修会 	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修、管理者研修、個別課題研修 各 1 回 100 人程度	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修、管理者研修、個別課題研修受講者数：延べ 267 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →職員向け研修会（初任者、管理者）、特定課題研修会 年 3 回実施 延べ 267 人受講</p> <p>（1）事業の有効性 研修会を開催することで地域包括支援センター及び市町村職員の質の向上を図り、限られた人員で高齢者の自立支援に向けた機能を最大限発揮できるよう、支援を行うことができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の対象者を分けて開催することで、各受講者に適した情報を効率的に提供することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.25】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 14,447 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（団体、熊本県社会福祉協議会へ一部委託）及び県内市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や障がい者等の権利擁護のために成年後見制度活用が必要になることを踏まえ、制度の普及、啓発を行うとともに市町村における成年後見制度利用促進体制構築及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成の促進と法人後見の広域化を図る。	
	アウトカム指標： 法人後見の広域化に向けた取組みを実施している圏域数 平成 29 年度末：2 圏域 → 平成 30 年度末：5 圏域	
事業の内容（当初計画）	市町村における成年後見制度利用促進体制構築のための研修の実施及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成と広域型法人後見に取り組む圏域に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進のための研修会、意見交換会の開催 平成 30 年度：参加者合計 240 名 ・市民後見人養成研修（専門編）の開催 平成 30 年度：参加者合計 30 名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進のための研修会、意見交換会の開催 平成 30 年度：参加者合計 244 名 ・市民後見人養成研修（専門編）の開催 平成 30 年度：参加者合計 15 名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見の広域化に向けた取組みを実施している圏域数 平成 29 年度末：2 圏域 → 平成 30 年度末：3 圏域 	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>市町村担当者、市町村社会福祉協議会担当者等を対象に、成年後見制度利用促進法に基づく体制整備等に関する研修会及び意見交換会を開催し、多くの担当者等が参加。成年後見制度の運用や今後の体制整備等に向けた理解を深めた。</p> <p>また、市民後見人の養成や法人後見の広域化に取り組む市</p>	

	<p>町村を支援し、人生育成や市町村間の連携を進め、地域の対応力向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会や意見交換会の実施を、制度の実務に詳しい専門職から成る団体に委託し、実務に近い視点を取り入れつつ、かつ質の高い研修等を行った。</p> <p>意見交換会を圏域ごとに行うことにより、開催回数の効率化を図るとともに、今後の体制整備において、近隣の市町村が協力し、広域で取組むことを検討する機会を創出した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 26】 自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業 (多職種における自立支援人材育成事業)	【総事業費】 517 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県作業療法士会へ助成	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい自立した生活を続けるためには、リハ職をはじめとする多職種等が自立支援の視点を持つこと及び地域包括ケアシステム構築の一つのツールとして、地域ケア会議を活用することが重要である。 そのため、より一層、自立支援型ケアマネジメントができるよう、地域ケア会議に参画しているリハ職をはじめとする多職種に対し、自立支援型ケアマネジメントに関する人材を育成し、各地域で自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の開催の普及や専門職同士のネットワーク構築を行う。 アウトカム指標：県内の自立支援型ケアマネジメントに関する人材の養成：50 人程度	
事業の内容（当初計画）	(1) 自立支援型ケアマネジメントに関する人材育成研修会の開催 (2) 専門職同士のネットワーク構築	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者育成研修会受講者数：延べ 100 人程度受講	
アウトプット指標（達成値）	・指導者育成研修会受講者数：延べ 167 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 99 人（研修受講者中、専門職の人数）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修においては、地域ケア会議に関わる様々な職種による講義等を行ったことで、自立支援型ケアマネジメントの実践に向けた応用的知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>また、グループワークを地域毎に行ったことで、受講者間のネットワーク構築を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域ケア会議やリハ職の実態に精通している県作業療法士会が実施主体となることで、プログラムの決定や講師の選定等において、関係機関と連携しながら効率的に事業を進めることができた。</p> <p>また、開催日を土曜日とし、開催場所を2地域設定したことにより受講者数を増加させることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 27】 地域リハビリテーション指導者育成事業	【総事業費】 2,657 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本地域リハビリテーション支援協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が住み慣れた生活の場で自分らしい生活を続けるために、介護予防事業や地域サロン等に地域リハビリテーション専門職等が関与することで、更なる自立支援を促す取り組みの強化が求められている。</p> <p>そのため、医療機関等で勤務しているリハビリテーション専門職等を対象に、地域で活動できる指導者を養成し、介護予防事業や地域サロン等に出向いて技術的支援ができる人材の確保と派遣調整を行う。</p> <p>アウトカム指標：県内の地域リハビリテーション指導者養成数：50 人程度</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>(1) 地域リハビリテーション等指導者育成研修会の開催</p> <p>(2) 地域リハビリテーション等指導者育成養成プログラムの作成</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者育成研修会受講者数 延べ 400 人程度受講	
アウトプット指標（達成値）	・指導者育成研修会受講者数 延べ 312 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 152 人</p> <p>(1) 事業の有効性 研修を開催することで、地域で支援を行うことができる人材を育成し、介護予防や地域ケア会議にリハビリテーション専門職等が携わる体制を構築することができた。また、研修プログラムに模擬地域ケア会議を加えることで、より実践の場に即した内容にすることができた。</p> <p>さらに、自立支援型地域ケア会議開催マニュアルを作成し、研修修了者等が本マニュアルを活用して各地域で自立支</p>	

	<p>援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の普及を図ることを可能とした。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域リハビリテーションに精通している協議会が実施主体となることで、プログラムの決定や講師の選定等において、関係機関と連携しながら効率的に事業を進めることができた。</p> <p>また、開催場所を3地域設定し、開催時期を重ならないようにする等、受講者の選択肢を広げる工夫を行った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.28】 有料老人ホーム運営研修事業	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 ※熊本市と共催	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる良質な住まいの確保を図る必要がある。 アウトカム指標:有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅における、サービスの質の向上に繋がる。	
事業の内容（当初計画）	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の経営者・施設長等を対象として、従業者の労務管理などの施設運営上の留意点について、社会保険労務士などの有識者や事業者を招いた講義等による集団指導を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講施設数：412（施設数（515）の約8割）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講施設数：449	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：研修参加率 87.2%	
	<p>（1）事業の有効性 有料老人ホーム等については、県内に取りまとめる団体等がなく、有料老人ホームを対象とした研修機会が少ない。このような中、県が研修の場を設けることは、各事業者へ対して非常に有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 直接、事業者へ説明ができる唯一の機会であり、これまで以上に有料老人ホームの制度について事業者への意識づけに貢献することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 29】 介護人材安全確保対策支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	阿蘇郡市	
事業の実施主体	熊本県（介護施設等へ補助）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	阿蘇郡市区域は、生産年齢の人口の減少に対して、高齢者人口が増加している山間地域であり、介護従事者の確保が困難であることから、同区域や近隣の菊池区域から通勤する介護従事者の離職を防止し、定着を支援する必要がある。 アウトカム指標：冬季における道路凍結等により通勤困難となった介護職員等の安全を確保するため、通勤に係る支援を行うことにより、介護側隠等の負担が軽減される。	
事業の内容（当初計画）	阿蘇郡市に所在する介護施設等が行う、通勤困難となった介護従事者への安全確保対策に係る経費を支援することで、阿蘇区域に通勤する介護従事者の通勤負担を軽減し、離職防止、定着支援に繋げる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	通勤経路において支援を行った介護従事者数	
アウトプット指標（達成値）	交通困難事象の発生が無かったため実績無し。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		